

Growing with

東京センチュリーリースグループは、
チャレンジする総合ファイナンス・サービス企業として、
お客さまと共に成長し、社会に貢献します。

真の総合ファイナンス・ サービス企業を目指し、 更なる変革と 持続的成長を実現する。

東京センチュリーリースグループは、国内約25,000社の顧客基盤を有し、強みとする情報通信機器を筆頭に業界トップクラスの国内リース事業分野、船舶、航空機、環境・エネルギー、不動産、医療・福祉などのスペシャルティ事業分野、また法人・個人向けオートリースにレンタカーを加えた業界屈指のオート事業分野、さらに東アジアからアセアン、インドと業界有数のアジア・ネットワークに欧米を加えた国際事業分野と、広範な事業を展開しています。

2015年度を最終年度とする第二次中期経営計画では、「真の総合ファイナンス・サービス企業を目指し、更なる変革と持続的成長を実現する。」を基本方針としました。

私たちは従来のビジネスモデルにとらわれず当社の強みを最大限活かし、「サービス業への転換」へ大きく舵を切る「真の総合ファイナンス・サービス企業」を目指し、更なる変革と持続的な成長を実現してまいります。

Contents

- 2 Our Position
- 4 Our Businesses
- 6 Our Strengths
- 8 財務ハイライト

10 経営戦略セクション

- 11 東京センチュリーリースグループの実行力
- 12 社長インタビュー

17 特集セクション

- 18 特集1 海外オートビジネス
- 22 特集2 航空機ビジネス

25 事業セクション

- 26 国内リース事業分野
- 28 スペシャルティ事業分野
- 30 オート事業分野
- 32 国際事業分野

34 マネジメントとCSRセクション

- 35 役員体制
- 36 コーポレート・ガバナンス
- 41 CSR

43 財務セクション

- 44 6年間の主要財務データ
- 46 経営者による財政状況と業績の検討および分析（リスク情報を含む）
- 51 連結損益計算書／連結包括利益計算書
- 52 連結貸借対照表
- 54 連結株主資本等変動計算書
- 56 連結キャッシュ・フロー計算書

- 58 主な関係会社
- 60 株式の状況／社債の格付
- 61 会社情報

将来見通しに関する特記

本アニュアルレポートに記載されている計画、戦略などの将来見通しは、現在入手可能な情報に基づく経営者の仮定や判断を反映しています。しかしながら、実際の業績などは社会情勢や経済状況などの様々な要因により大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

東京センチュリーリースグループは、
お客さまとともに成長を重ねてきました。

経常利益

607億円

前期比10.0%増加し、合併直前期より6期連続で過去最高益を更新

当期純利益

341億円

前期比3.3%増加し、4期連続で過去最高益を更新

営業資産残高（営業保証を含む）

2兆9,142億円

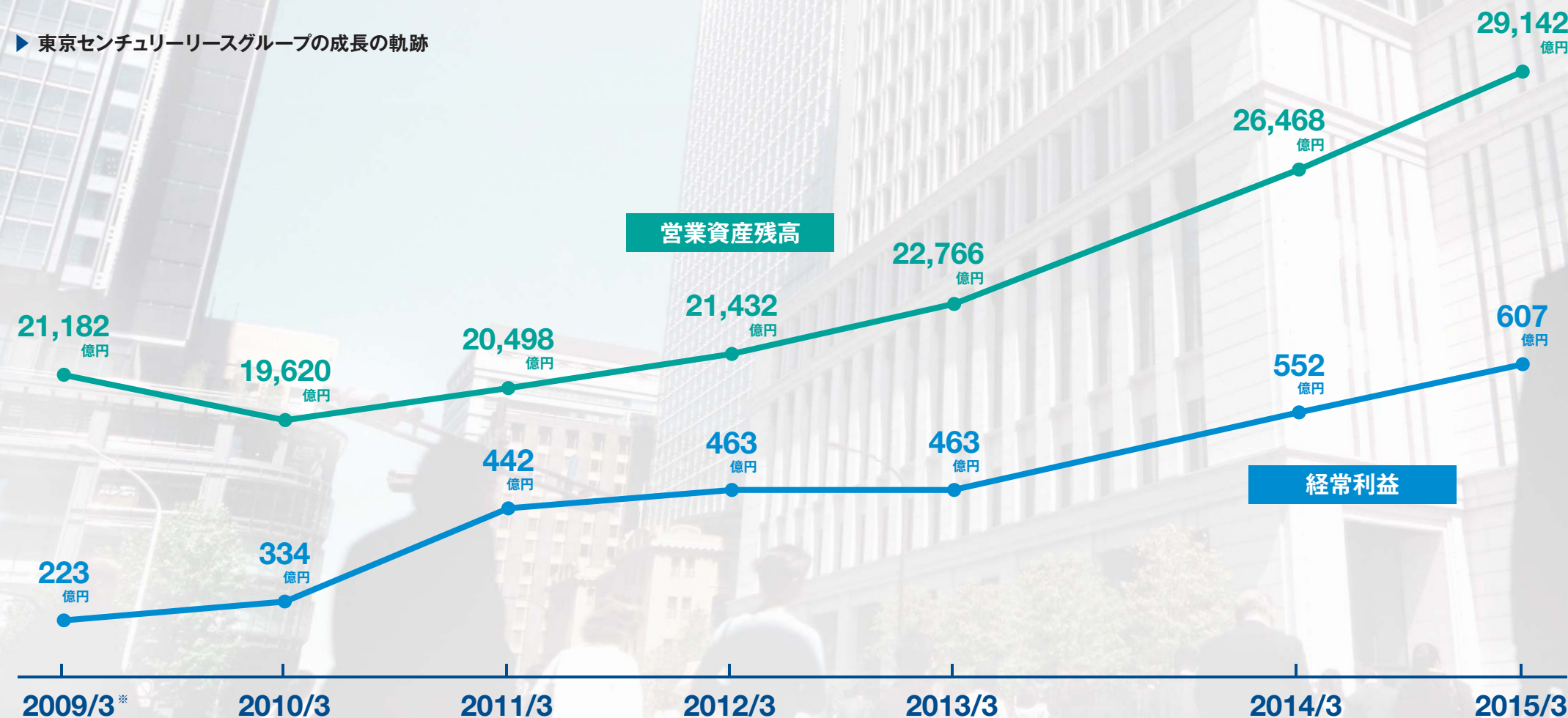
営業保証を含む営業資産残高は前期末比10.1%増加し、4期連続で過去最高値を更新

ROE（自己資本当期純利益率）

12.5%

高い収益率、資本効率を誇り、6期連続12%以上の実績。今後も同業他社を大きく凌駕するレベルを堅持

▶ 東京センチュリーリースグループの成長の軌跡



※合併直前期の2009年3月期は、旧センチュリー・リーシング・システム（株）と旧東京リース（株）の単純合算値。

私たちは「お客さまとともに成長を重ねる」

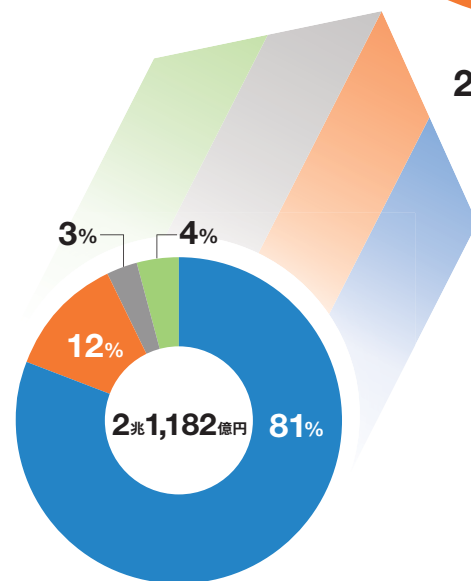
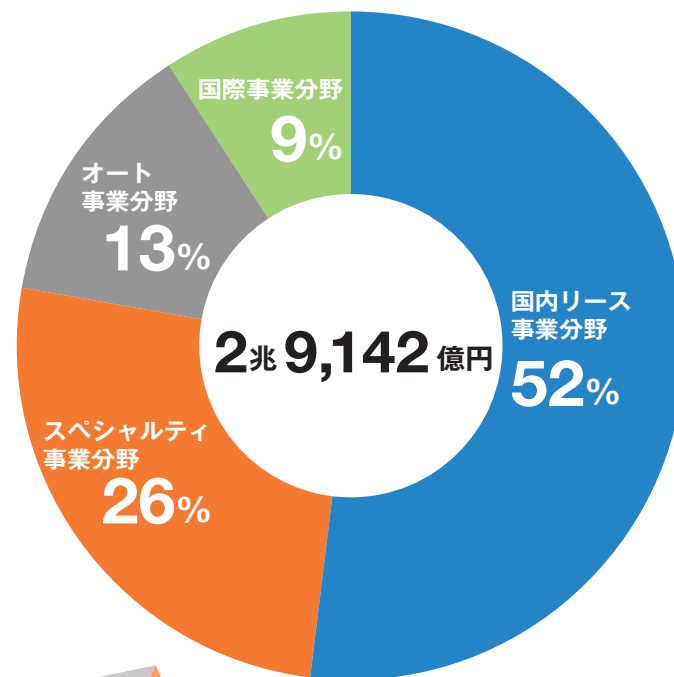
東京センチュリーリースグループは、合併直前期の2009年3月期（旧社単純合算値）から起算して経常利益は6期連続で過去最高を更新、当期純利益も4期連続で過去最高を更新するなど、成長が加速しています。重要な経営指標である、ROA（営業資産経常利益率）はここ数年2.2%前後、ROE（自己資本当期純利益率）は14%前後と高い水準で推移し、EPS（1株当たり当期純利益）は4期間の平均が年率10%の伸びを示しています。今後も引き続きROA、EPS、ROEを重要な経営指標と位置づけ、ROAの更なる引き上げとEPSの伸びについても従来のペースを維持していくことで、高い水準のROEを保持していきます。

お客さまのニーズに応じてきた結果、事業領域
様々な分野で価値を提供しています。

▶ 成長する4事業分野の営業資産残高*

お客さまのニーズに応え、事業領域を進化・拡大させてきた結果、収益性の高いスペシャルティ、オート、国際の3事業分野が力強く伸長し、国内リース事業分野と合わせた4本柱として、東京センチュリーリースの成長を牽引しています。

※営業保証を含んでいます。

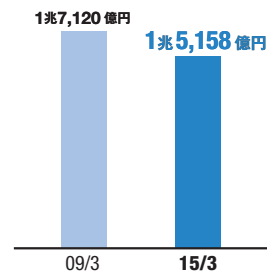


2009年3月期末

2015年3月期末

国内リース事業分野

※詳細は **P26～27** をご参照ください

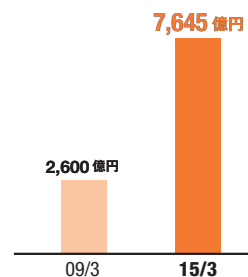


国内リース事業分野では、グループの総合力と圧倒的な顧客基盤を活かし、情報通信機器、工場内の設備、医療機器、建機、商業用機器などあらゆる設備・機器に対応した商品・サービスを提供しています。



スペシャルティ事業分野

※詳細は **P28～29** をご参照ください

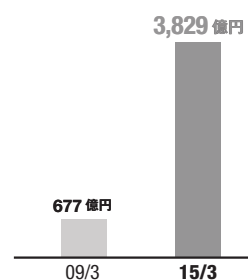


様々なプロダクツの専門性を追求することにより、リースやファイナンスといった金融サービスに限らない新たな成長領域の創出に取り組んでおり、「船舶」「航空機」「環境・エネルギー」「不動産」の4分野に注力しています。



オート事業分野

※詳細は **P30～31** をご参照ください

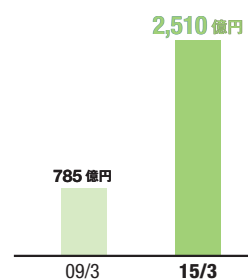


法人・個人向けオートリースとレンタカーと国内屈指のラインナップを擁し、お客さまの利用目的に応じた最適なサービスを提供しています。海外においても、オートリースのほかオートローンなど、各国のニーズに応える豊富な商品を提供しています。



国際事業分野

※詳細は **P32～33** をご参照ください



海外現地の日本企業向けのファイナンスサポートをはじめ、現地パートナーや金融機関、メーカー・ディーラーとの協業により、お客さまのニーズに加えて、現地固有のニーズに応える専門的なサービスを提供しています。



リース事業の枠を超えた価値創出は、グループ結集させることにより、実現しています。

- ▶ **グループネットワーク** 東京センチュリーリースグループの強みは、これまで培った実績とノウハウ、そして、国内外のトップ企業との強力なネットワークを有していることです。東京センチュリーリースのサービス提供力とパートナー企業のネットワークや商品力を掛け合わせることで、お客さまのニーズを的確に捉えた、更なる価値を生み出しています。



の力を

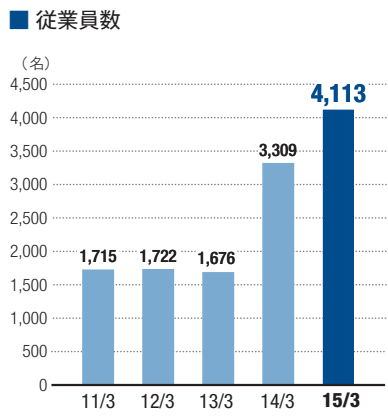
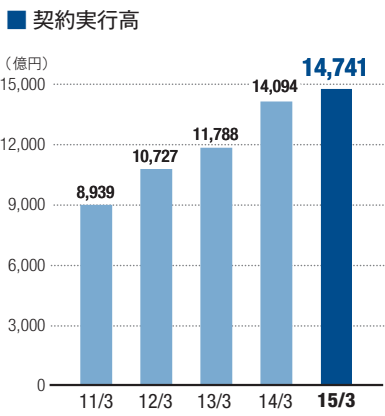
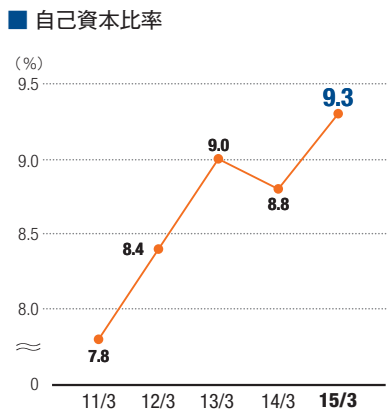
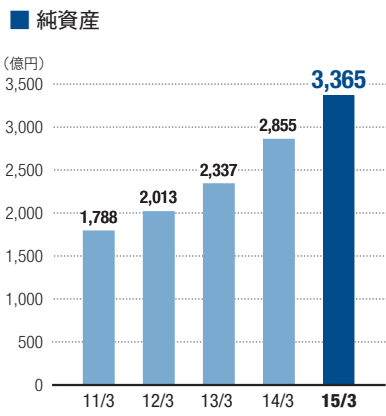
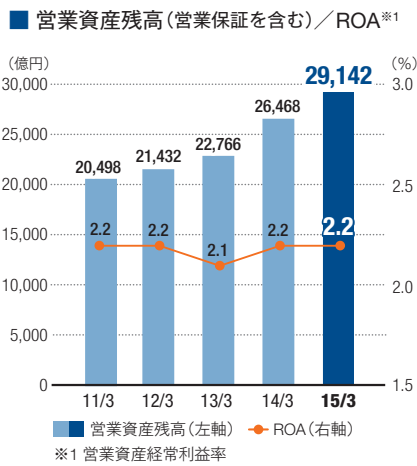
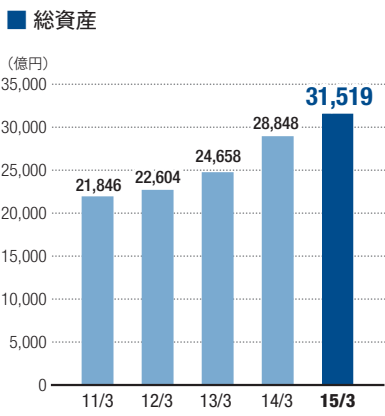
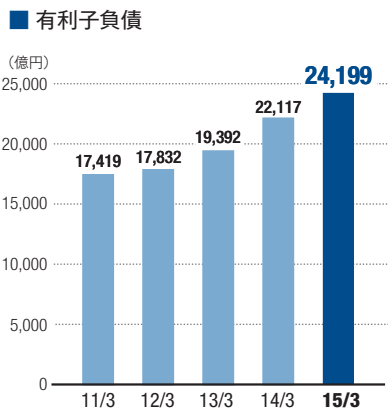
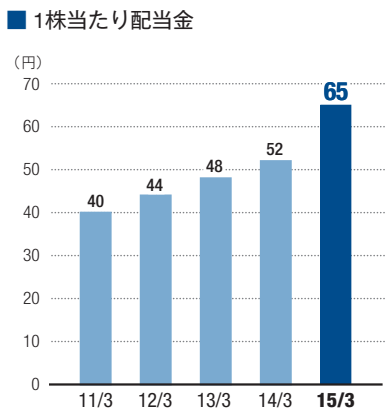
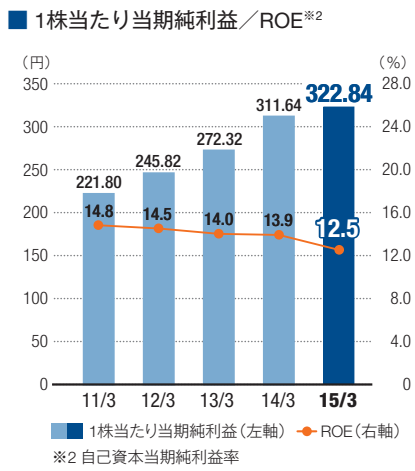
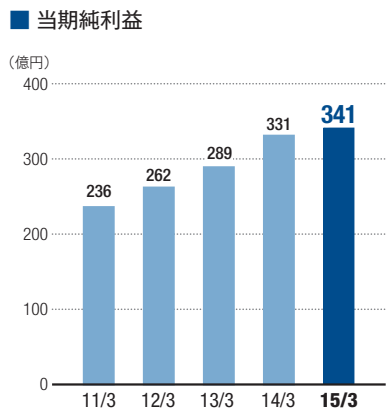
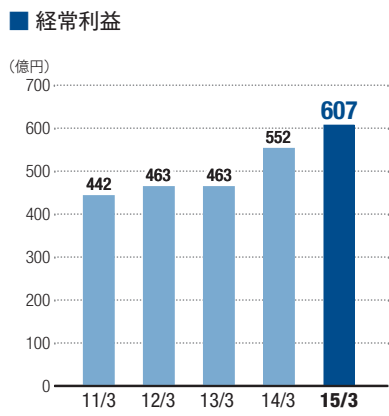
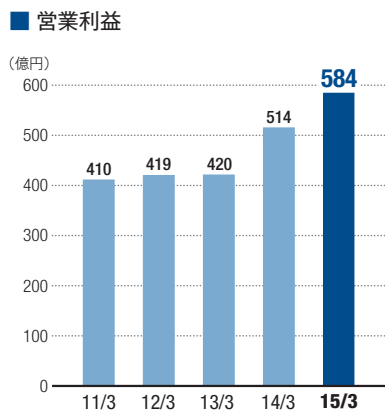
- ▶ **海外展開** 東京センチュリーリースグループは、1972年から海外事業を開始し、2015年4月1日時点の海外ネットワークは世界37カ国^{*}にまで拡大しています。日本企業の海外進出向けの設備投資サポートはもちろん、現地で非日系企業向けに設備・機器の販売を行うメーカー・ディーラーには、販売会社向けファイナンスプログラムを提供しています。
- 40年にわたり整備された拠点ネットワークを基盤に、日本市場で培った東京センチュリーリースグループならではのノウハウを活かし、お客さまのニーズ、現地のニーズに合わせたサービスを提供していくことで、成長著しい海外マーケットの拡大を取り込んでいきます。



▶ 2015年3月期決算のハイライト

経常利益 607億円	オート事業会社の年度での連結効果、ファイナンス収益の拡大などにより、売上高は前期比6.6%増加の8,830億円、経常利益は同10.0%増加の607億円となり、経常利益は合併直前期より6期連続で過去最高益を更新しました。
営業資産残高 2兆9,142億円 ROA(営業資産経常利益率) 2.2%	営業保証を含む営業資産残高は前期末比10.1%増加し、2兆9,142億円と過去最高を更新しました。セグメント別残高は、賃貸・割賦事業が2兆1,543億円、ファイナンス事業が7,478億円、その他の事業が120億円となりました。また、ROAはここ数年2.2%と比較的高い水準を堅持しています。
総資産 3兆1,519億円	総資産は、営業資産残高の増加により前期末比9.3%増加し、3兆1,519億円となりました。

1株当たり当期純利益 322.84円 ROE(自己資本当期純利益率) 12.5%	1株当たり当期純利益は、4期連続で伸張り、前期比3.6%増加の322.84円となりました。ROEは、自己資本の前期末比16.0%増加などにより、前期から1.4ポイント低下し、12.5%となりました。
契約実行高 1兆4,741億円	ファイナンス事業が前期比12.3%増加するなど、契約実行高は5期連続で過去最高を更新し、前期比4.6%増加の1兆4,741億円となりました。
1株当たり配当金 65円	1株当たり配当金は、前期比13円増配の65円と、合併直前期より6期連続で過去最高を更新しました。配当性向は、株主還元と成長投資のバランスを重視した結果、前期から3.4ポイント増加し、20.1%となりました。



(参考) 東証一部上場企業の2015年3月期決算短信における平均ROEは8.16%(2015年6月末時点、出所：東京証券取引所ホームページ)

Strategy

経営戦略セクション

事業拡大による飛躍的な成長を実現、更なる成長を目指す。

東京センチュリーリースは、「真の総合ファイナンス・サービス企業を目指し、更なる変革と持続的成長を実現する。」ことを基本方針に掲げ、現在、第二次中期経営計画に取り組んでいます。従来のビジネスモデルや領域にとどまらず高い目線で事業を捉え、更なる成長領域を切り拓いていくことで、持続的成長を実現します。

Contents

- 東京センチュリーリースグループの実行力 11
- 社長インタビュー 12



東京センチュリーリースグループの実行力

東京センチュリーリースは、当社グループならではの強みを最大限活かした経営戦略を着実に実行することで、常に経営目標を上回る成果を挙げてきました。その圧倒的な収益力により、将来の収益の源泉となる営業資産残高（営業保証を含む）を積み上げていく好循環は、資本市場からも高く評価され、時価総額は合併以来、飛躍的な増加を果たしました。

飛躍的な利益成長を実現

経常利益607億円

合併直前期^{※1}より

**6期連続
最高益更新**

過去最高値を更新

営業資産残高（営業保証を含む）

2兆9,142億円

**4期連続
最高値更新**

収益性・生産性の高さを維持

ROA（営業資産経常利益率）2.2%

**5期連続
2.1%以上**

国内金融セクターにおける
ROEの水準はトップクラス

ROE（自己資本当期純利益率）12.5%

**6期連続
12%以上**

時価総額の飛躍的な増加

時価総額

約3,900億円^{※2}

**合併時比
約6倍**

成長投資とのバランスに配慮した
安定的な利益還元

配当性向20%以上を維持

合併直前期^{※1}より

**6期連続
増配**

※1 合併直前期の2009年3月期は、旧センチュリー・リーシング・システム(株)と旧東京リース(株)の単純合算値。

※2 2015年3月31日終値で算出。

6 期連続最高益を更新、更なる成長に向けて

東京センチュリーリースグループは、2009年4月に合併して以来、順調に業績を拡大してきております。2015年3月期末の営業資産残高（営業保証を含む）は2兆9,142億円となり、合併直前期末の1.4倍の規模となりました。経常利益は2015年3月期607億円と合併直前期の2.7倍まで増加し、6期連続で最高益を更新いたしました。当期純利益は341億円と4期連続で最高益を更新しております。

また、時価総額においては、合併時である2009年4月1日の640億円に対して、2015年3月期末には3,897億円となり、およそ6倍となりました。

これらは、ひとえにお取引先や株主の皆さまの温かいご支援の賜物であり、心より厚く御礼申し上げます。

代表取締役社長

浅田 俊一

Q1

合併以来、東京センチュリーリースグループの成長の軌跡についてお聞かせください。

A

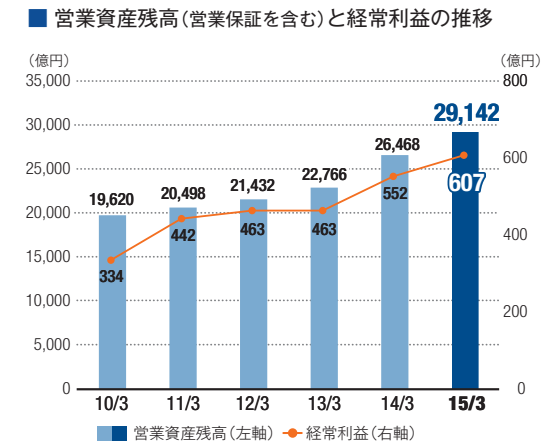
当社は合併以来、様々な施策を実行してまいりました。まず、2010年度からスタートした第一次中期経営計画は「統合シナジーの最大化と次なる成長ステージへの変革シナリオ」と位置づけ、業界最速でシステム統合を果たしたほか、組織、人事制度、審査体制などの統合にもスピード感を持ってあたり、「統合シナジーの最大化」を具現化することができました。また「次なる成長ステージへの変革シナリオ」としては、スペシャルティ事業分野と国際事業分野に対して積極的に経営資源を配賦し、第二次中期経営計画における収益力の向上につなが

ております。

2013年度よりスタートし2015年度に最終年度を迎える第二次中期経営計画は、「真の総合ファイナンス・サービス企業を目指し、更なる変革と持続的成長を実現する。」を基本方針に掲げ、当社グループが持つ恵まれた顧客基盤と事業領域を活かした経営を実践しております。

合併時である2009年3月期末の営業資産残高は、国内リース事業分野が全体の80%以上を占めておりましたが、収益性の高いスペシャルティ、オート、国際の3事業分野がこの6年間で着実に成長

した結果、国内リース事業分野の営業資産残高は約1兆5,000億円を維持するものの、その構成比は約50%となりました。また、営業資産の構成比が大きく変化するなかで収益性の改善が着実に進み、業界平均に対して高いROAとROEを実現しております。



Q2

2015年度の見通しはいかがですか。

A

当社を取り巻く環境は、デフレ脱却を目指す政府・日銀による経済・金融政策に伴い長期におよぶ低金利環境の下、かつてないほど厳しい競争状況にあります。当社は、これまでの国内リース事業分野における差別化・サービス化の推進、成長期待分野であるスペシャルティ、オート、国際の各事業分野における取り組みがトップラインからの収益拡大に寄与するとともに、資金原価や販売管理費などのコストコントロールの徹底により、2016年3月期の業績予想は、売上高9,100億円（前年対比3.1%増）、経常利益640億円（同5.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益365億円（同6.9%増）といたしました。経常利益では7期連続、親会社株主に帰属する当期純利益は5期連続の過去最高益更新を見込んでおります。

2015年度は、第二次中期経営計画の最終年度であり、2016年度から開始する第三次中期経営計画において、当社が大きな飛躍を実現するための足場をしっかりと固める重要な年となります。第二次中期経営計画における定量面の経営目標はすでに達成水準にあるものの、経営戦略としての営業基盤

および経営基盤の強化については、まだまだ途上段階であると認識しております。

営業基盤の強化においては、国内リース事業分野がこれまで注力してきた差別化・サービス化で新たな取り組みが拡大しております。例えば、国内大手プリンター販売会社との協業により、複合機を導入されたお客さまに対して、すべてのサービスをワンストップで提供する定額サービスを開始いたしました。当社は、機器やサービスの提供者とその受益者の双方がメリットを享受することで、他社との差別化を図るとともに当社の収益拡大につながるものと考えております。

さらに、スペシャルティ事業分野、オート事業分野、国際事業分野においては、営業基盤の強化に加え、経営基盤の強化という面でも重要な一年となります。2014年度までに数多くの株式取得、合併会社の立ち上げを行ってまいりました。これらの施策を次期中期経営計画においてしっかりとした成長ドライバーとするべく、当社グループのガバナンス体制の構築強化も進めてまいります。

Q3

持続的成長の実現に向けた取り組みと課題についてご説明ください。

A

当社は、当社グループの持続的な成長に向けて、各事業分野がそれぞれの地域・事業における有力な企業とのパートナーシップを構築し、事業領域を着実に拡大しております。

国内リース事業分野の取り組み

国内リース事業分野は、約25,000社の顧客基盤を活かし他社との差別化を実践することで、約1兆5,000億円の資産残高を維持するとともに収益の改善を進めております。例えば、2015年4月に(株)オリエントコーポレーションとの合併により(株)オリコビジネスリースを設立し、ベンダーリース事業を本格的に開始いたしました。また、介護事業者向けコンサルティング事業において、国内トップクラスの創生会グループとの合併事業なども中長期的な基盤となる事業として取り組んでおります。

スペシャルティ事業分野の取り組み

成長期待分野であるスペシャルティ事業分野では、今後世界的な需要拡大が見込まれる航空機ビジネスにおいて、2012年に米国のGA Telesis, LLC (以下、GAテレシス社)を持分法適用関連会社とし、中古航空機やエンジン・部品のリースや販売、さらに解体にいたる航空機のワンストップ・ショップ化を確立いたしました。2014年には航空機リース業界でシェア世界第6位のCIT Group Inc. (以下、CIT社)と合併で米国とアイルランドに航空機リース会社を設立し、航空機のプライマリーマーケットにおけるプラットフォームを構築いたしました。また、環境・エネルギー分野においては、再生可能エネルギー固定価格買取制度の開始に合わせ、太陽電池モジュールメーカー国内大手の京セラ(株)と京セラTCLソーラー合同会社を設立し、自ら売電事業を展開しております。2015年3月末には国内20カ所(出力合計38.4MW)のメガソーラー発電所が稼働しており、今後数年間のうちに営業資産残高が1,000億円を超える規模に拡大し、中長期的な収

益基盤として確立いたします。そのほか、船舶や不動産などにおいても専門性の高さを発揮し、国内外でトップクラスの企業とリレーションを構築できたことにより、更なる収益貢献を果たすものと期待しております。

オート事業分野の取り組み

オート事業分野においては、2013年にオートリース業界大手の日本カーソリューションズ(株)と、国内有数のレンタカー会社であるニッポンレンタカーサービス(株)をそれぞれ連結子会社といたしました。国内唯一の個人向けオートリース専門会社である(株)オリコオートリースを加えたオート事業分野の3社は、2015年3月末の管理台数が約54万台と業界屈指の規模を誇ります。特に個人オートリースは、自動車に対する「所有から利用へ」の流れから成長余地の大きい市場です。(株)オリコオートリースはこの分野のリーディング・カンパニーであり、2014年には自動車用品販売大手の(株)オートバックスセブンと提携するなど着実に事業基盤を拡大しております。

国際事業分野の取り組み

国際事業分野は、従前から各地域において有力な銀行や事業会社との合併や提携により事業を拡大してまいりました。2014年度は、台湾の統一企業グループとの合併会社である統一東京股份有限公司(以下、統一東京)の子会社として、中国・蘇州市に統盛融資租賃有限公司(以下、統盛)を設立し、オートリース事業を開始いたしました。また、中国政府系企業の新設リース会社である蘇州高新福瑞融資租賃有限公司(以下、蘇州高新)へも出資し、持分法適用関連会社といたしました。アセアン地域においては、フィリピン最古の大手銀行であるBank of the Philippine Islands(以下、BPI社)のリース子会社へ出資いたしました。タイ・インドネシアでは日立建機(株)の現地販売子会社へ出資すると

ともに、三井物産(株)のタイ現地法人よりオートリース資産およびその債権を譲受けております。3月には、米国独立系最大手リース会社であるCSI Leasing, Inc. (以下、CSIリーシング社)の株式を取得し、持分法適用関連会社としております。世界30カ国超に拠点を展開する同社は、情報通信機器リースに強みを有し、国内の情報通信機器リーストップシェアを誇る当社とは非常に親和性が高いものと考えており、今後は将来の連結子会社化も視野に入れ、両社の協業を推進してまいります。

成長に向けた取り組み

成長に向けた課題としては、人材、資金、リスク管理が挙げられます。人材については、当社の成長

スピードに合わせ、スペシャルティ事業分野、国際事業分野などの専門性が求められる事業分野において、高い知見を有する人材を積極的に採用するとともに、新卒採用においてはこれまで以上に語学力も重視しております。

資金については、今後海外資産の拡大が一層見込まれることから、将来的には外貨調達において多様性を確保していくことが求められます。

リスク管理面においては、引き続き厳格な与信判断を継続し貸倒コストの極少化に努めるとともに、船舶や航空機、海外資産といった今後拡大が見込まれる「モノ」リスクやカントリー・リスクなどに対する管理レベルの高度化を進めております。

4つの事業分野それぞれの地域・事業において、 当社ならではの差別化を実践し、更なる成長を目指します。

Q4

東京センチュリーリースの成長の源泉となる人材については、どのようにお考えですか。

A

当社は「人材こそが財産であり、経営発展の原動力である。」と考え、かねてより外国籍スタッフの本社採用や、女性の活躍などに対して積極的に取り組んでおります。

外国籍社員については、1987年に日本の大学を卒業した留学生を初めて新卒採用し、現在、当人はシンガポール現地法人の社長に就任しております。ここ数年では、当社事業のグローバル化に伴い、入社する社員の約10%が外国籍です。

また、金融機関ではまだ少ない女性の執行役員もあり、海外におけるM&Aにおいて中心的な役割を

担っております。女性管理職においては2015年7月1日時点19名となっております。さらに、インドネシアの現地法人においては現地採用の女性が役員を務めるなど、あらゆる面で個々の能力を最大限に発揮しております。

今年度は、人事部内にダイバーシティ推進室を設置いたしました。加えて、人事制度を一部見直し、高い意欲を持つ業務職(旧一般職)に対しては将来の管理職登用も視野に入れ、活躍の場を更に拡大しております。

Q5

株主還元についてはいかがでしょうか。

A

東証一部上場企業の平均ROEが8.16%※であるのに対して、当社の2015年3月期におけるROEは12.5%と高い水準を示しており、「JPX日経インデックス400」や経済産業省と東京証券取引所が共同で進める「攻めのIT経営銘柄」にも選定されています。また、当社は2014年11月に配当性向20%を公約しており、2015年3月期においては、当期純利益が341億円と11億円の増益となったことから、通期配当については前年度比13円増配の65円とさせていただきました。2016年3月期については、さらに5円増配の70円を予定させていただいております。これにより、当社は旧東京リース（株）における1999年3月期より18期連続増配を続ける予定であります。

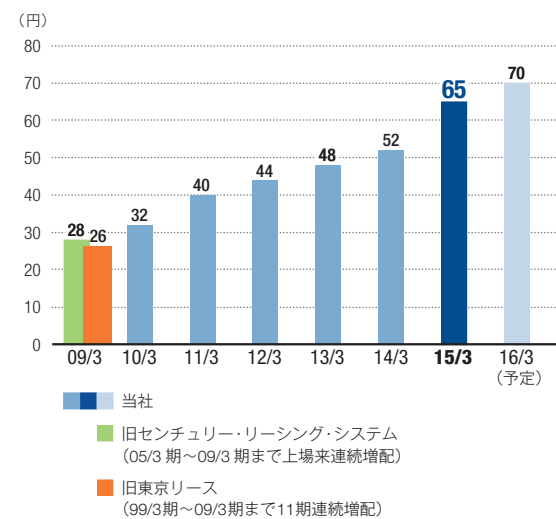
当社は、いくつもの成長分野を有し、かつビジネスチャンスは一層拡大しております。引き続き、ROA、EPS、ROEを重要な経営指標と位置づけ、成長への投資と株主還元のバランスを保った経営を進めてまいります。

また、今年度より社外取締役を2名といたしま

した。2名とも独立性の高い社外取締役であり、当社のガバナンス強化につながるものと考えております。

※東証一部上場企業の2015年3月期決算短信における平均ROEは8.16%（2015年6月末時点、出所：東京証券取引所ホームページ）

■ 1株当たり配当金の推移



Q6

最後に、東京センチュリーリースの将来像についてお聞かせください。

A

国内経済は当面緩やかな回復が期待されるものの、低金利環境下における従来のリースを中心とするビジネスモデルは、銀行も含めた激しい競争環境にあります。そのなかで、いかに安定的かつ持続的な収益を確保するか、長期的な視点でビジネスを創出していかなければなりません。

東京センチュリーリースが誕生して6年が経過いたしました。この6年間に当社は、従来のビジネスモデルから着実に事業領域を拡大し、営業資産残高を増大するとともに、その資産構成を変革させ業界トップクラスの収益力を実現してまいりました。

今後も、リースという枠組みにとらわれず、高い視点でビジネスを捉えることで、総合ファイナンス・サービス企業としてのビジネスチャンスは格段に広がります。当社はその広大なビジネスフィールドにおいて、事業領域を更に拡大するとともに収益力を強化し、あらゆるステークホルダーの皆さまのご期待に応える持続的成長を実現していく所存ですので、引き続き、格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

Feature

特集セクション

独自の商品・サービス提案力で市場を開拓。
伸張する市場の成長を取り込む。

当社グループは、お客さまのニーズや市場の変化を捉え、当社グループならではの付加価値の高い商品・サービスを展開することにより、成長を遂げてきました。特集では、当社グループにおいて最も収益性が高く、成長が期待される分野である「海外オートビジネス」「航空機ビジネス」それぞれの経営戦略と取り組み成果をご紹介します。

Contents

- 特集 1 海外オートビジネス..... 18
- 特集 2 航空機ビジネス..... 22



特集 1 海外オートビジネス

経営戦略：国内外におけるオート事業の取り組み強化

2015年4月、国内外におけるオート事業の取り組み強化を図るべく、従来のオート事業推進部をオート事業部門に改編し、国内を担当するオート事業第一部に加え、海外オート事業の拡大推進に向けたオート事業第二部を新設し、2部体制といたしました。

国内オート事業については、法人向けのみならず、市場拡大が見込める個人向けオートリースとレンタカー事

業を手掛け、国内屈指のラインナップを誇っています。海外オート事業は、シンガポール、マレーシア、タイ、米国、台湾で展開しているほか、現地有力企業との協業を進め、中国、インド、フィリピンへと事業を拡大しています。とりわけ、新興国におけるモータリゼーションの伸展には、リース需要の急速な伸長が期待できることから重点的に取り組んでいます。

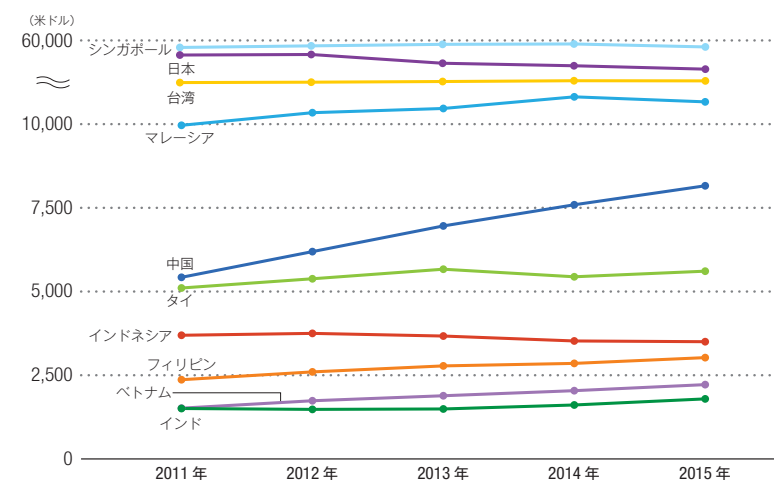
躍動する東アジア・アセアンの動向

東アジアで注目すべきは、2014年も実質GDPが前年比7.4%増と高い成長を続け、世界最大の貿易国となった中国です。同国の2014年の新車販売は、国内商用車と輸出を含めて、前年比6.9%増の約2,349万台と2年連続で2,000万台を突破すると同時に、米国を上回り6年連続で世界一を誇っています。一方、2015年に経済共同体（AEC）の実現を目指すアセアンは、総人口6億人、名目GDPは1.8兆米ドル、域内総貿易額は2.1兆米ドルに上り、国連推計によ

れば2050年頃には総人口が約7億5,000万人に達することが予想されている巨大経済圏です。乗用車需要と1人当たりのGDPの相関関係の調査によると、1人当たり名目GDPが4,000米ドルを超えると、二輪車から四輪車への移行が始まるといわれていますが、アセアンのなかでは、タイ、インドネシア、フィリピンがこのレベルに達しており、2014年の新車販売台数[※]も、それぞれ約88万台、約120万台、約23万台となっています。

※アセアン自動車連盟（AAF）調べ。

アジア地域の1人当たり名目GDPの推移



出所：World Economic Outlook Database April 2015のデータを基に作成。
（一部IMF予測を含む）

アジア地域における新車販売台数の推移

国別	人口 (万人)	年間自動車販売（新車）(万台)		
		2011年	2012年	2013年
中国	13億3,972	1,851	1,930	2,198
インド	12億1,019	329	358	255
タイ	6,446	79	143	133
インドネシア	2億3,760	89	111	123
マレーシア	2,840	61	62	65
シンガポール	518	29	—	34
台湾	2,316	34	34	34
フィリピン	9,586	14	18	20
ベトナム	8,693	12	8	10
日本	1億2,806	420	536	538

出所：JETRO（日本貿易振興機構）の「2013年主要国の自動車生産・販売動向」を基に作成。

当社グループの中核をなすオート事業。

国内では、経営統合により事業基盤をより強固なものとし、法人・個人向けオートリース、レンタカーを展開。

一方、海外では日系企業の海外展開をサポートするとともに、進出した地域の現地企業向けに様々なファイナンスサービスを提供。近年は新興国におけるモータリゼーションの伸展に着目し、東アジア・アセアンにおける事業拡大に取り組んでいます。

新興国におけるオート事業の強み

東アジア・アセアン営業部門の2015年3月末の営業資産残高は、オート事業を主力として2桁伸長を達成しています。

海外リース事業で構築されたインフラの活用

当社グループは1972年から海外で事業を開始し、海外ネットワークは世界37カ国にまで拡大。40年以上にわたり整備された拠点ネットワークのインフラを活用することで、オート事業についても円滑に事業を推進しています。

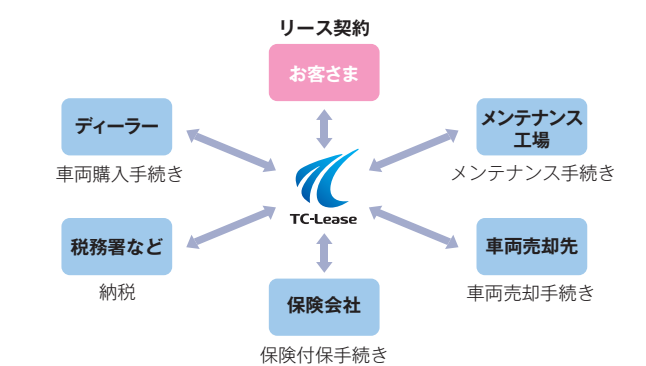
現地大手企業との合併事業による事業展開

当社グループの新興国でのオート事業スキームの特徴と強みは、現地有力企業との合併による事業経営にあります。現地大手企業との協業により、「強力な信用分析力の獲得」「パートナー企業の顧客基盤の活用・経営資源の活用（経営管理・人材確保・現地通貨調達）」が可能となり、リスク管理と収益性のバランスを維持しながら、スピーディーな現地進出を実現しています。当社グループは、今後も国内オートリースで培った経験、ノウハウおよびビジネスモデルを駆使するとともに、現地の有力パートナーとの協業を加速しながら顧客基盤を確立し、東アジア・アセアンにおけるオート事業の伸展を図っていきます。

国内オート事業のノウハウの発揮

当社グループの国内オート事業は、連結子会社3社合計の車両管理台数が約54万台に達する国内屈指の規模を誇ります。これまで国内で培ってきた商品力やノウハウを融合したオート事業の優位性は、現地有力企業との合併事業を進める際の決め手となっています。

オートリースモデル



東アジア・アセアンにおける拠点ネットワーク



注力市場における取り組み

東アジア・アセアンにおけるオート事業は、オートローン、オートリースに注力しています。

■ シンガポール

当社グループは1979年の進出後、30年以上にわたり事業を行うなど、現地パイオニアの1社としての認知度を得ています。なかでも個人向けの中古車ファイナンスは、事業全体の約8割を占める収益の柱となっているほか、法人向けに多様なサービスをパッケージ化したカーリース事業も展開しています。

■ マレーシア

2007年よりクアラルンプールでオートリースを開始。車両選定からメンテナンスの案内、事故時や故障時のサポートまで日本人スタッフが対応しています。

■ タイ

タイの有力銀行であるTISCO Bank Public Co., Ltd.を中核とするTISCO Financial Group Pcl. (以下、TISCO社)と当社との合併会社、TISCO Tokyo Leasing Co., Ltd.(以下、TTL社)を通じて、日系企業およびTISCO社の顧客基盤を活かしたオートリースに注力しています。

また、2015年2月、TTL社が三井物産(株)の連結子会社であるMitsui Bussan Automotive (Thailand) Co., Ltd.より、オートリース事業にかかるリース車両および、そのリース債権を譲り受け、一層の事業強化を図りました。



■ フィリピン

フィリピンの大手銀行であるBPI社と当社の合併会社であるBPI Century Tokyo Lease & Finance Corporation (以下、BPICT社)が発足。BPI社が持つフィリピン国内のネットワーク、顧客基盤と経営インフラに、当社グループが持つ顧客基盤や商品力・ノウハウを融合し、フィリピンにおけるオートリースを含めた事業基盤を拡大していきます。

■ 台湾

1997年に台湾を代表する食品・流通・サービス企業グループである統一企業グループとの合併で、統一東京を設立(当社の持分法適用関連会社)。お客さまの車両利用における資金面やメンテナンス・車検などの管理面での諸問題を解決するソリューションの提供など、主としてメンテナンス付きオートリースを行っています。

■ 中国

2014年4月、当社の持分法適用関連会社である統一東京の100%子会社として、中国・蘇州市にオートリースを主とする統盛を設立。台湾で培ったノウハウを活用して、中国に進出している統一企業グループや台湾系企業のお客さまを中心に、オートリースや設備のリースビジネスを展開していきます。



海外オートビジネスの展望と今後の取り組み

成長ポテンシャルの高い市場で、布石を打つ

当社グループのオート事業の特色は、国や拠点によって商品・サービスの内容が異なり非常にバラエティーに富んでいる点です。国内オート事業で培った商品・サービス力を基盤として、40年以上前から東アジア・アセアンで事業展開を図ってきた実績が高く評価され、現地大手企業との協業による事業拡大が加速しています。

海外オートビジネスにおける留意点は、国や地域により法規制や商習慣もまったく異なることです。例えば、市場ポテンシャルが最も高い中国では、オートリースとレンタカーの定義が日本とは異なっていたり、所有者と使用者が同一であったりと、様々な制度面が整備されるまでにはまだ時間を要する見通しです。今後は、2014年4月に蘇州市に設立した統盛を通じ、リスクを見極めながら中国におけるオート事業の収益機会を拡大していきます。

アセアンについてもオートリースの普及率が低い一方、情報通信機器が普及していることにより有用なサービスなどに関する感度は非常に高くなっています。アセアンでは日本車や

日本企業のブランドに対する信頼感が強く、将来の課題となる環境問題やコンプライアンスへの関心も高いものがあります。当社グループが国内で約54万台の車両を管理している実績・ノウハウや、フリートマネジメントに代表される日本企業への信頼といったものも当社グループの強みとなっています。

一般的に新興国では所有に対するこだわりが強い面があり、リースよりもローンが好まれる傾向にあるといわれています。日本同様、長い時間をかけてリースが浸透しつつあり、制度面が追いついてくれば、最近の所得の向上スピードや情報化社会の進展によって、数年先にはローンからリースへのシフトが急速に加速するものと期待しています。



東アジア・アセアン営業部門
東アジア代表 (兼) オート事業第二部長
松本 幸雄

特集2 航空機ビジネス

経営戦略：「ファイナンス事業の強化」と「海外ビジネスの拡大」を担う航空機関連ビジネス

当社グループは専門性を追求することで、リースやファイナンスといった金融サービスに限らない新たな事業領域の創出に注力しています。特にスペシャルティ事業分野では、収益性の高い事業に取り組んでおり、営業資産残高（2015年3月期末）は、前期末比34.1%増加の7,645億円

世界的に成長が続く航空機産業の動向

（一財）日本航空機開発協会の市場予測によれば、世界の民間航空機市場は年率約5%で増加する旅客需要を背景に、今後20年間で約3万機・約4兆ドル程度の市場規模となる見通しです。2014年から2033年までの20年間に、世界の航空機旅客需要はRPK（有償旅客キロ）ベースで、年平均4.9%の伸びを示し、2033年には2013年の約2.6倍の15.0兆人キロメートルになると予測されており、路線別では、アジア、中東、中南米およびアフリカといった新興国を結ぶ路線の伸びが大きいと見通しています。

一方、巨額の投資を伴う機材調達は財政面の負担が大きいことから、経営の自由度が高い航空機リースのニーズが高まっており、新造機の約半数がリース調達になると見込まれています。近年は、新興国の経済成長や格安航空会社

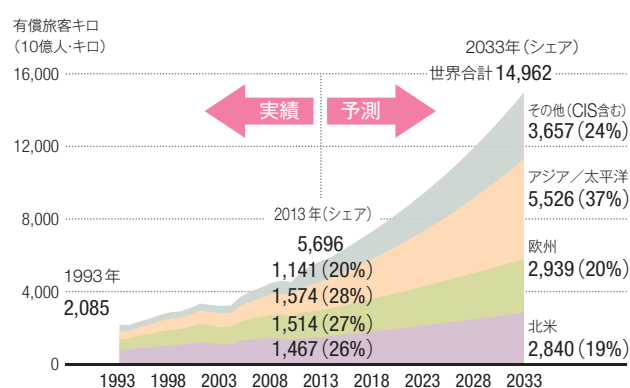
他社では類を見ないユニークなビジネスモデル

2012年12月、当社グループは、高い成長が見込める航空機ビジネスの拡大に向けた布石として、米国大手航空機部品サービス会社GAテレシス社への出資を通じ、航空機のアフターマーケットビジネスへ参入しました。さらに、2013年10月には、アイルランドにTC Aviation Capital Ireland Limited（以下、TCA社）を設立し、自社オペレーティングリースを拡大。続いて、2014年10月には、航空機

となり順調に推移しています。さらに、スペシャルティ事業分野では、3年後を目処に営業資産残高1兆円を目指し、「ファイナンス事業の強化」と「海外ビジネスの拡大」のコア戦略として航空機関連ビジネスの拡大に力を注いでいます。

（LCC）の台頭などもあって、世界的に航空機のリースを含めた航空機ビジネスが注目されています。

世界の航空旅客予想



出所：（一財）日本航空機開発協会「民間航空機に関する市場予測2014-2033」を基に作成。

ビジネスにおけるグローバルリーダーであるCIT社と米国およびアイルランドに合併会社を設立し、航空機リース事業の共同展開を開始しました。

従来は、投資家を募ってリースを組成する日本型オペレーティングリース（JOL）を航空機ビジネスの基盤としていましたが、GAテレシス社およびCIT社との合併事業により、現在ではJOLに自社オペレーティングリース、航

当社グループではスペシャルティ事業分野において、特に収益性が高く成長が期待できる「船舶分野」「航空機分野」「環境・エネルギー分野」「不動産分野」に注力しています。なかでも、今後20年間でほぼ倍増する見込みの世界の民間航空機需要に支えられ、リースを含めた航空機ビジネスが好調に推移、スペシャルティ事業分野の成長を牽引しています。独自のビジネスモデルにより航空業界の成長をサポートする取り組みをご紹介します。

空機を担保としたファイナンスを加え、航空機ビジネスの3本柱として推進しています。航空機ビジネスの雄であるGAテレシス社およびCIT社とのパートナーシップにより、

3社の強みを融合した独自のビジネスモデルを展開し、多様なニーズに対応していきます。

GAテレシス社との連携による新アセットクラスへの進出

GAテレシス社は、世界の有力航空会社にネットワークを持ち、中古航空機を解体しエンジンやその他部品を補修して販売するほか、航空機の整備・修理・重整備、エンジンリース、アセットマネジメント事業などを展開しています。当社グループはそのノウハウを活用することで、航空機の

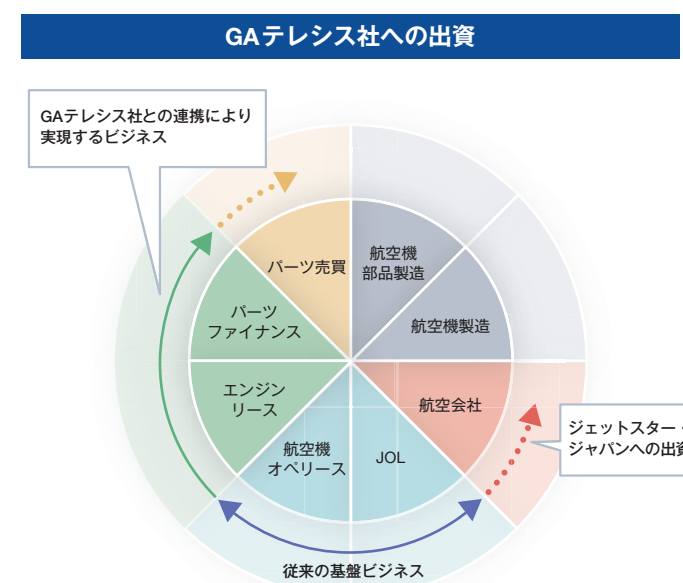
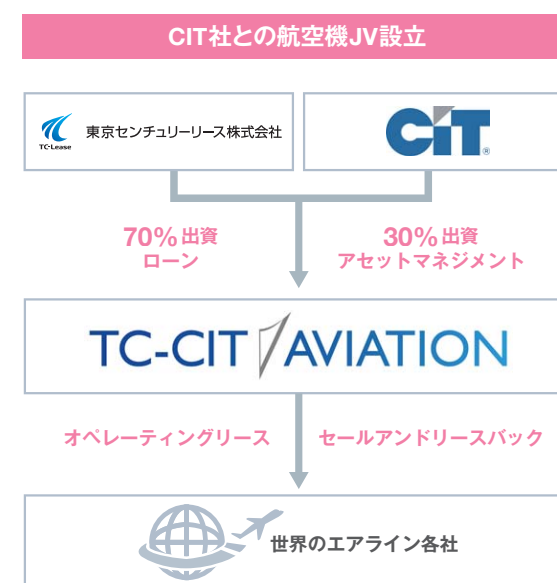
再リースや転売だけではなく、機体を分解してパーツを販売するといった他社とは異なる切り口で、自社ならびに投資家の保有リース機材の出口対策を強化するなど、航空機のライフサイクルにおいて発生するあらゆるビジネスチャンスに、ワンストップで対応できる体制を構築しています。

CIT社との合併事業による航空機リース事業の基盤拡大

CIT社は航空機ファイナンスにおいて35年以上の実績を持つグローバルリーダーです。合併会社であるTC-CIT Aviationは、2015年3月末で14機、約700億円の資

産を積み上げました。本合併事業は、比較的若い汎用機をターゲットとし、今後2年間で総額2,000億円規模の投資を行う計画です。

東京センチュリーリースの航空機ビジネス戦略



航空機ビジネスの展望と今後の取り組み

独自のビジネスモデルを活かし、 トッププレーヤーを目指す

当社グループは2012年以降、航空機ビジネスの基盤構築を加速させてきました。現在ではリース航空機の自社保有や航空会社へのファイナンス、さらには航空機部品サービス会社や航空会社への経営参画を通じ、エンジンリース、在庫ファイナンスやパーツ売買など航空機のライフサイクルマネジメントに注力し、現在では、80機を超える機体のファイナンスを実現しています。

世界的に活況を呈する航空機マーケットでは、今後、新造機の約半数はリース調達になると見込まれています。当社グループはしのぎを

削る競争環境のなか、航空機関連のグローバル企業と連携し、入口から出口まで一気通貫でサポートできるビジネスモデルを構築することでプレゼンスの拡大を図っています。航空機ビジネスは誰でもが参入できるような障壁の低い市場ではありませんが、GAテレシス社やCIT社の知見・ノウハウを活用しながら、当社グループならではの航空機ビジネスの成長に向け邁進しています。

航空機は機体寿命が20～30年と長く、その製造から退役までの間に、多くの事業機会があることから、新造機だけでなく中古航空機のリースやエンジン・部品のファイナンスなどで、これまでにないビジネス展開が広がり、収益基盤が強固なものとなっています。

航空機ビジネスに本格参入した4年前以降、事業展開のスピードは加速し、航空機資産残高は急拡大しています。2017年3月期のターゲットである営業資産残高3,000億円の達成に向けて、いかに優良資産を積み上げていくかが今後の課題であると認識しています。

ファイナンス営業部門
理事 船舶営業部長（兼）航空機営業部長
山本 達也



Action

事業セクション

更なる成長を目指す4つの事業分野

当社グループは、現在、「国内リース事業分野」「スペシャルティ事業分野」「オート事業分野」「国際事業分野」の4事業分野に注力しており、それぞれの事業分野において業界のリーディング・カンパニーを目指し、当社グループならではの付加価値の提供に取り組んでいます。

Contents

● 国内リース事業分野	26	● オート事業分野	30
● スペシャルティ事業分野	28	● 国際事業分野	32



国内リース事業分野

当社グループの営業資産の約5割を占める国内リース事業分野では、国内のお客さまを中心に情報通信機器、工場内の機械・設備、建設機械、商業用機器などのリースおよび割賦販売などに加え、物件管理も含めたサービスの提供や、メーカー・ディーラーの皆さまと協業した柔軟なファイナンスプログラムの組成などの高いソリューション能力により、お客さまの様々なニーズにお応えしています。

事業の強み

当社グループは、みずほグループ・伊藤忠商事グループの顧客基盤をベースに、国内トップメーカーである富士通(株)、(株)IHIとの連携を担う連結子会社を擁するほか、リース契約に付加価値を提供する差別化・サービス化営業の継続的取り組みにより、国内のお客さまは約25,000社の規模を誇ります。

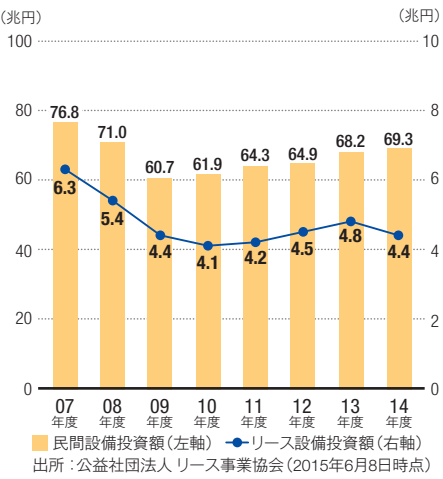
国内リース事業分野は、グループ総合力の結集の下、圧倒的な顧客基盤に加え、日本経済新聞社推計の国内リース取扱高では、ここ数年業界トップクラスのシェアを維持しています。また、あらゆる企業において幅広く利用されるパソコン、サーバー、ソフトウェアなどの情報通信機器分野の取り扱いに強みを有しています。

■ 国内リース市場シェア

	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期
1位	三井住友ファイナンス&リース 10.7%	東京センチュリーリース 11.1%	三井住友ファイナンス&リース 12.4%
2位	三菱UFJリース 10.1%	三井住友ファイナンス&リース 10.7%	東京センチュリーリース 11.9%
3位	東京センチュリーリース 10.0%	三菱UFJリース 10.6%	三菱UFJリース 11.5%

出所：日本経済新聞社推計

■ 民間設備投資額とリース設備投資額の推移



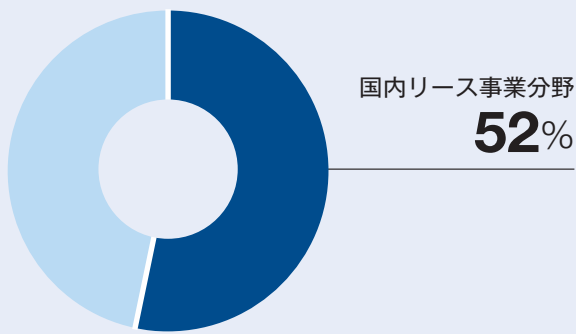
2014年度の概況

国内リース事業分野の営業資産残高(2015年3月期末)は、1兆5,158億円となり、営業資産残高に対する構成比は52.0%となりました。2014年3月期末の同構成比58.4%から減少していますが、これは国内リース事業分野における営業資産残高の減少傾向を示すものではありません。その他の3つの事業分野(スペシャルティ事業分野、オート事業分野、国際事業分野)の急速な事業成長により、営業資産残高に占める国内リース事業分野の割合が相対的に低下したこ

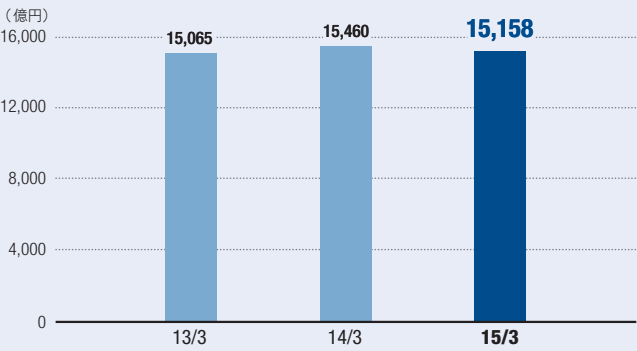
とや、低金利下による競争激化を背景に、採算を重視した営業戦略を推進した結果であります。

低採算のリース案件が一般化しつつある国内のリース市場において、当社グループは差別化を追求した営業スタイルを幅広く展開することで、採算性の確保を優先するとともに、営業案件の積み上げにも取り組み、2014年度は、過去最高水準の契約高を計上することができました。

■ 営業資産残高構成比(2015年3月期末)



■ 営業資産残高推移



今後の成長に向けての戦略

国内リース事業分野は、これからも厳しい事業環境が続くことが予測されるものの、差別化・サービス化を追求した営業スタイルの更なる浸透と新たな成長ドライバーの創出に取り組んでいきます。

新たな成長ドライバーの創出に向けては、当社グループがすでに強みを発揮している分野やスキームを更に深掘りしていくことにより、収益拡大の実現性を高めていきます。具体的な事例としては、オート事業分野において実績のある(株)オリココーポレーション(以下、オリコ)とベンダーリース(物品販売会社との提携リース事業)を専門とする合併会社(株)オリコビジネスリースを設立し、営業を展開していきます。

差別化・サービス化の追求としては、物件管理サービス、

保守サービスなどの付加価値の高い「IT-LCMサービス」に磨きをかけています。また、2014年度に設立した営業推進室では、お客さまの商品販売に関する様々なソリューションを提供することで、お客さまとの信頼関係を構築し、相互にメリットのあるビジネスを拡大しています。

当社はITサービスを活用したこれまでの取り組みが評価され、2015年5月に経済産業省などが主導する「攻めのIT経営銘柄」に選定されました。

今後もITサービスを積極的に活用することで、お客さまの満足度および信頼の向上に努めるとともに、従来の枠にとられない広い視野と発想力により、当社グループならではのノウハウや強みを高めていきます。

TOPICS ベンダーリース専門会社、(株)オリコビジネスリースを設立

当社は、事業基盤の更なる拡大を目指し、信販業界大手のオリコとの折半出資により、ベンダーリース専門会社、(株)オリコビジネスリースを設立。2015年4月より営業を開始しました。

ベンダーリースは、主に中小企業が導入する少額な設備機器を対象として発展し、現在、市場規模は国内リース契約総額約5兆2,000億円の2割程度を占めるとわれています。今後もベンダーリースの役割は、さらに大きくなるものと思われます。

(株)オリコビジネスリースは、オリコの信販業界での確固たる営業基盤と当社の豊富なリースオペレーション能力を融合し、お客さまの多様なニーズに対応することで、2018年3月期において総資産600億円以上の事業規模を目指していきます。



(株)オリコビジネスリース ホームページ
URL <http://obl-net.co.jp>



スペシャルティ事業分野

当社グループは、様々なプロダクツの専門性を追求することにより、リースやファイナンスといった金融サービスに限らない新たな成長領域の創出に取り組んでいます。市場成長著しい航空機ビジネスや、注目を集める太陽光発電事業などに注力するとともに、高度な専門知識を駆使し、船舶、不動産、ストラクチャード・ファイナンス、医療・福祉分野においてファイナンス・サービスを提供しています。

事業の強み

スペシャルティ事業分野は、当社グループにおいて最も成長性の高い事業分野であり、グローバル市場を開拓し、新たな成長を取り込んでいます。「船舶」「航空機」「環境・エネルギー」「不動産」の4分野に注力しているほか、売掛債権や棚卸資産など幅広い資産の流動化に取り組んでおり、当社グループならではの提案力・サービスと高い専門性を発揮することにより、お客さまのニーズを的確に捉え、付加価値を生み出しています。

船舶分野	- ばら積船、自動車船、コンテナ船、さらには洋上風力発電設備設置船、オフショア船などエネルギー関係の多様なプロダクツを展開 - 国内外を問わず、優良かつバランスのとれたポートフォリオを形成	航空機分野	- 米国CIT社との合併で、航空機リース事業を推進 - 米国GAテレシス社との連携により、新造機・中古機・航空機のパーツまで、航空機ビジネスに関わるライフサイクルマネジメントを実現
環境・エネルギー分野	- 環境・エネルギー分野全体で、1,000億円規模の実現可能なパイプラインを確保 - 京セラ（株）との合併事業をはじめ、国内で多数の太陽光発電事業を実現 - 仏シエル・テール・インターナショナル社との業務提携により、水上ソーラーを展開	不動産分野	- 優良パートナー企業のニーズに応じた不動産ファイナンス（ローン・エクイティ）およびリースのプロダクツの提供による良質資産の積み上げ - 案件出口において、専門知識・ノウハウの活用による収益の極大化を実現

2014年度の概況

スペシャルティ事業分野における営業資産残高（2015年3月期末）は、前期末比34.1%増加の7,645億円となりました。その内訳は、船舶・航空機が45.1%、環境・エネルギーが3.1%、不動産が35.7%となります。特に、成長期待分野と位置づけている船舶、航空機、環境・エネルギー分野に対する営業資産残高は前期末比で1,610億円増加の3,684億円となり、スペシャルティ事業分野全体の約48.2%を占める水準にまで拡大しました。

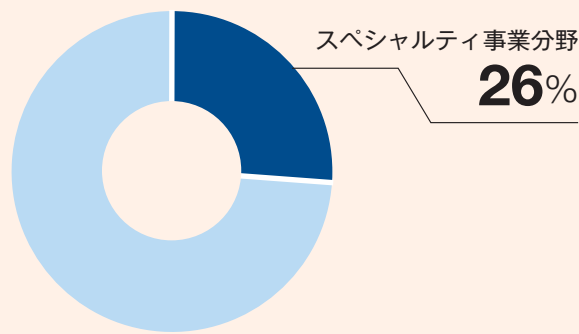
船舶分野では、新造LNG船を大手船会社と共有するなど、拡大傾向にあるLNGの輸送ニーズに対応するエネルギー部門の資産を強化しました。

航空機分野では、航空機リース世界第6位の米国CIT社と合併で、米国とアイルランドに航空機リース会社を設立し、新造機リースにおいてのプラットフォームを構築するなど、市場成長も追い風に目覚ましい成果を挙げました。

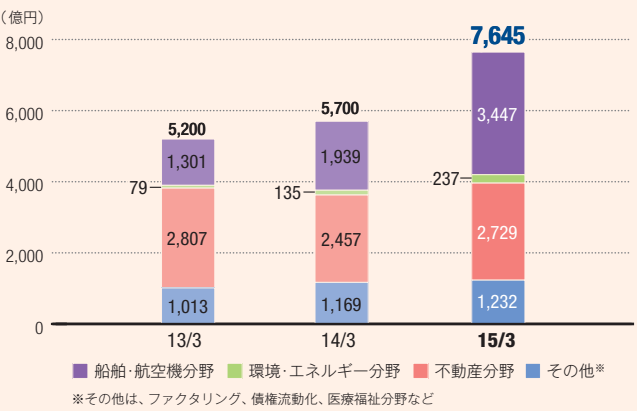
環境・エネルギー分野では、京セラ（株）と共同出資により設立した京セラTCLソーラー合同会社における2015年3月末の稼働太陽光発電所が国内20カ所（出力合計38.4MW）にまで拡大し、長期的な収益基盤として確立しました。

不動産分野では、東京都内の一等地における国内最大級の大規模再開発プロジェクトに取り組み、不動産開発事業への本格的な参入を果たしました。

営業資産残高構成比（2015年3月期末）



営業資産残高推移



今後の成長に向けての戦略

当社の基本方針である「真の総合ファイナンス・サービス企業」の実現に向けて、スペシャルティ事業分野が果たすべき役割は非常に大きく、今後も収益性が高い成長分野へ積極的に取り組んでいくことにより、当社グループを牽引していくことが求められています。

スペシャルティ事業分野の基本戦略に「リースやファイナンスの枠を超えた事業運営への積極関与」を掲げ、収益性の向上および連結経営の強化を進めていきます。同時に、事業成長に合わせた組織体制およびシステム面などの整備・強化に取り組んでいきます。

航空機分野では、米国CIT社、米国GAテレシス社、アイルランドTCA社にそれぞれ人員を配置し、日本・米国・欧州の3つの拠点を中心に、マーケティング体制、管理体制を整備・強化し、拡大が見込まれる世界の航空機需要を取り込んでいきます。

環境・エネルギー分野では、京セラ（株）との太陽光発電

事業を引き続き拡大するとともに、火力やバイオマスなどのベースロード電源にも取り組んでいきます。太陽光発電事業に関しましては、今後、優良パートナーとともに米国や東南アジアを中心として海外展開を拡大していきます。また、地熱発電や洋上風力発電、水素などの次世代エネルギーなど、長期的展望に立ったこれからの環境・エネルギー事業にも時代に先駆けて取り組み始めています。

ヘルスケア分野では、診療・介護報酬の流動化に加え、再生医療関連の先端医療施設や社会的な要請が高まっている高齢者施設の整備などに対して、有効なファイナンス手法を提供していきます。

不動産分野では、安定成長が見込める米国不動産を日本に次ぐ投資エリアとし、優良パートナーの現地有力子会社との共同取り組みによる収益機会を拡大していきます。

スペシャルティ事業分野における営業資産の将来残高1兆円も視野に入れ、より一層の成長実現を目指していきます。

TOPICS 世界最大規模、千葉県山倉ダムにおける水上設置型メガソーラー発電事業

当社グループと京セラ（株）が共同出資する京セラTCLソーラー合同会社は、千葉県が管理する工業用水道専用山倉ダムにおいて、水上設置型としては世界最大規模^{*1}となる約13.4MWのメガソーラー発電事業に取り組むことを2014年12月に決定しました。

本発電事業では、山倉ダムの水面約180,000㎡を使用し、京セラ製太陽電池モジュール約50,000枚を設置する計画です。年間発電量は約15,635MWhとなる見込みで、一般家庭約4,800世帯分^{*2}の年間電力消費量に相当し、さらに年間約7,800t^{*3}のCO₂削減に貢献する見通しです。

*1 水上設置型太陽光発電所において（2014年12月22日時点）

*2 1世帯当たり3,254.4kWh／年で算出 出所：電気事業連合会

*3 （一社）太陽光発電協会「表示に関する業界自主ルール（平成24年度）」に基づいて算出



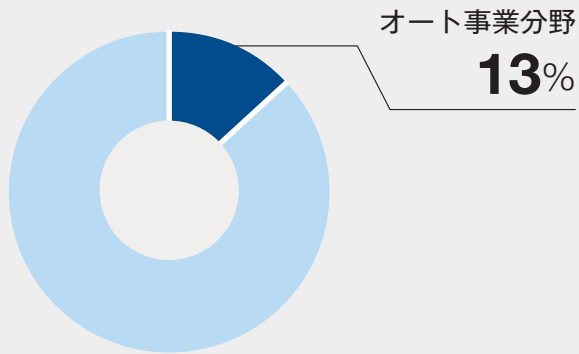
オート事業分野

オート事業分野は、日本国内において約54万台[※]の車両管理台数を誇り、業界トップクラスにあります。法人・個人向けオートリース、レンタカーを担う、日本カーソリューションズ(株)、(株)オリコオートリース、およびニッポンレンタカーサービス(株)と国内屈指のラインナップを擁し、お客さまの利用目的に応じた最適なサービスを提供しています。さらに、東アジア・アセアンを中心に海外でもオートリース、オートローンを提供し、海外の事業活動に欠かせない「車」に関するニーズにお応えしています。

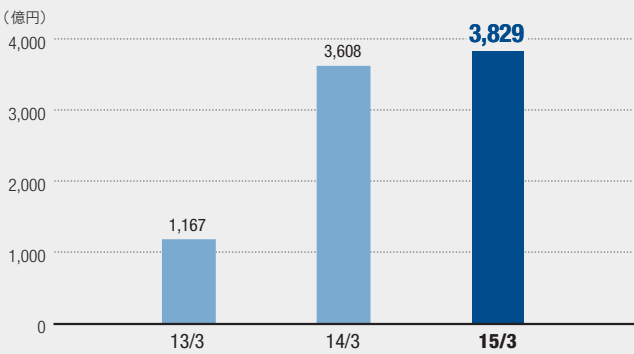
※日本カーソリューションズ(株)、(株)オリコオートリース、ニッポンレンタカーサービス(株)の3社合計。



■ 営業資産残高構成比 (2015年3月期末)



■ 営業資産残高推移



事業の強み

自動車の普及・発展に伴い成熟期を迎えようとしている現在の自動車社会では、自動車の利用に対するニーズにも変化の兆しが見られるようになり、「所有から使用へ」の流れが加速しています。当社グループでは、この時代のニーズに応えるために法人・個人向けオートリースからレンタカー事業までをバランスよく事業展開しており、業界トップクラスの体制を確立しています。今後は、これらのグループ会社間のサービスの融合を推し進め、さらにオート事業を強化していきます。

■ 当社グループのオート事業会社

()内は当社議決権比率 (2015年3月末時点)

オートリース	主に法人向け	 日本カーソリューションズ(株) (59.5%)
	主に個人向け	 (株)オリコオートリース (50.0%)
レンタカー		 ニッポンレンタカーサービス(株) (63.2%)

■ オートリース・レンタカー・所有の主な違い

	オートリース	レンタカー	所有 (オートローン利用含む)
使用目的	計画的な使用・継続的使用	一時的な使用・短期集中使用	長期的に継続的に使用
賃貸借契約期間	長期 (年単位) ※中途解約は原則不可	短期 (時間・日・週・月)	オートローン契約は長期 ※繰り上げ返済可能
ユーザー	特定のお客さま	不特定多数のお客さま	特定 (所有者)
ナンバープレート	所有車両と区別なし	「わ」または「れ」ナンバー	(通常所有車両)
車種選択	お客さまの希望車種を調達	レンタカー会社の保有車両から選択	希望車種を購入
車検・メンテナンス・諸税・保険手続き費用支払い	原則、リース会社にて対応 契約内容により月額リース料に含まれる	レンタカー会社にて対応 レンタル料に含まれる	購入者自身で対応 都度費用発生

2014年度の概況

オート事業分野における営業資産残高 (2015年3月期末) は、前期末比6.1%増加の3,829億円となりました。また、日本国内の車両管理台数は前期末の49万台から10.2%増の54万台が増加し、54万台となりました。当期の主な取り組みは、前期に連結子会社となったオートリース業界大手の日本カーソリューションズ(株)の一連の統合作業が完了し、当社グループとしての本格的な営業連携の体制が整いました。また、個人向けオートリース会社である(株)オリコオートリースが自動車用品販売大手の(株)オートボックスセブンと個人向けオートリース取り扱いの業務提携をしました。

海外では、フィリピンの大手銀行BPI社の子会社を持分法適用関連会社化し、BPI社が持つフィリピン国内のネットワークおよび顧客基盤、経営インフラに、当社グループの顧客基盤や商品力・ノウハウを融合し、オートリースを含めた事業基盤を拡大していく準備を整えました。中国では、蘇州市に台湾の統一企業グループとの合併会社である統一東京が統盛を設立し、中国本土での事業を本格的に開始しました。さらに、タイでは、三井物産(株)の現地法人よりオートリース資産としてリース車両およびその債権を譲り受け、タイにおけるオートリース事業の基盤を強固なものにしました。

TOPICS 個人向けオートリース事業の拡大 (株)オリコオートリースの保有台数が5万台を突破

5,000万台といわれる個人での自動車保有台数に対し、オートリースの利用は十数万台規模ですが、今その注目度が増えています。個人向けオートリース業界トップの(株)オリコオートリースは、2008年の設立以降、「コアクラブ」ブランドでお客さまにオートリースを提供し、2015年1月末で保有台数5万台を突破しました。また2014年10月には、1,400万名を超える会員と国内約580店舗のネットワークを有する(株)オートボックスセブンとともに、ドライバーの利便性を追求したオートリース商品を共同開発し、販売を開始しました。(株)オリコオートリースのノウハウと(株)オートボックスセブンならではの「カー用品」「車検・整備」事業を最大限に活かしたオートリース商品として、車両導入を検討中の個人のお客さまに提供しています。

■ (株)オートボックスセブンとの提携サービスの概要

全国のオートボックスグループ約580店舗でメンテナンスサービスを受けることが可能
オートボックス店舗で取り扱う豊富な種類のカー用品から好みの商品を選んで装着し、その費用もリース料に含めることが可能
定期的なオイル交換やタイヤローテーションなどのメンテナンスや車検費用のすべてをリース料に含めることが可能

国際事業分野

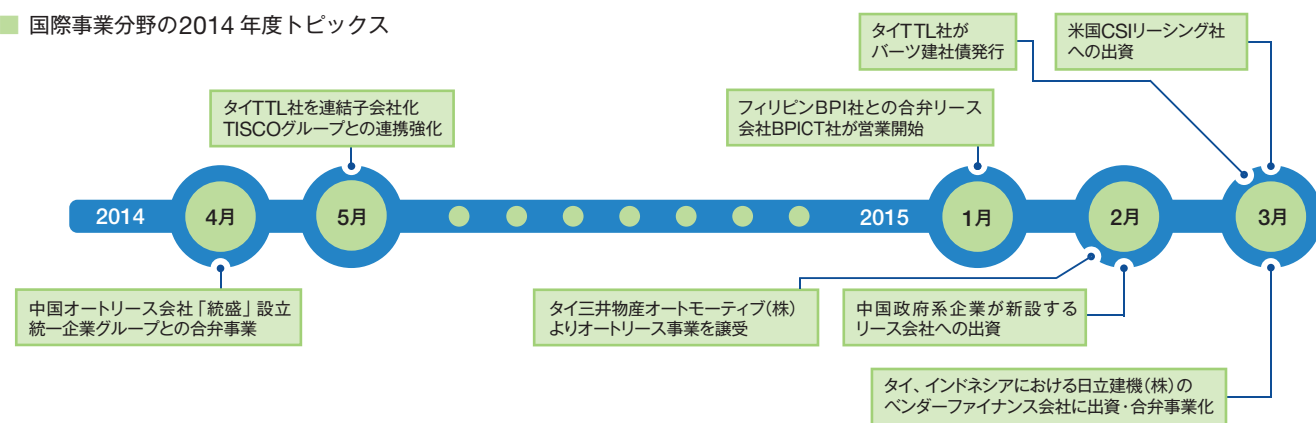
当社グループは1972年から海外での事業を開始し、現在は、成長著しい東アジア・アセアンを中心に海外ネットワークは世界37カ国にまで拡大しています。海外現地の日本企業向けのファイナンスサポートをはじめ、現地パートナー、金融機関やメーカー・ディーラーとの協業により、非日系企業向け取引も大きく伸ばしています。お客さまのニーズ、現地のニーズに合わせたサービスを拡充するとともに戦略的パートナーとの事業化を通じたビジネスを展開することで、更なる国際事業分野の拡大に取り組んでいます。

事業の強み

当社グループは国内約25,000社のお客さまの海外進出をサポートするため、東アジア・アセアンを中心とする豊富な海外ネットワークの活用と、本社営業拠点との緊密な連携の下、お客さまの様々なニーズにお応えできる体制が整備されています。さらに、地場優良企業とのアライアンスを構築す

るとともに、グローバル・日系ベンダーとのパートナーシップの拡大により、成長するアジア・米国市場を中心に高い収益性が望める、現地非日系のお客さまとの取引拡大に注力しています。

国際事業分野の2014年度トピックス



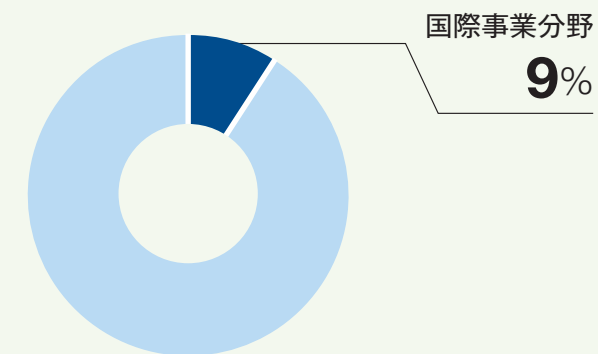
2014年度の概況

国際事業分野における営業資産残高（2015年3月期末）は、前期末比47.6%増加の2,510億円と大きく成長しました。

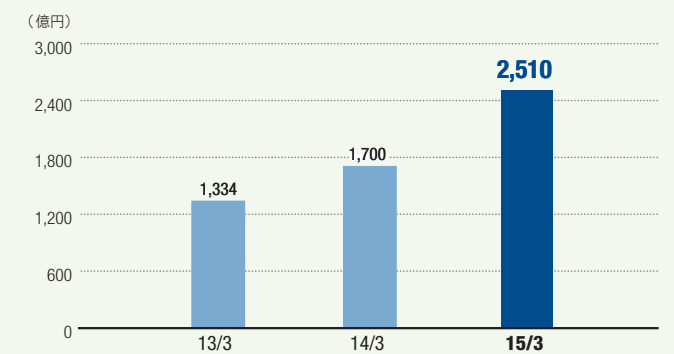
成長著しい東アジア・アセアンでは、従前から各地域の有力な銀行や事業会社との合併・提携により事業を拡大してきましたが、当期はそれらがさらに加速した1年となりました。主な取り組みと成果を挙げると、2014年4月に台湾の統一企業グループとの合併会社である統一東京が中国・蘇州市に統盛を設立し、オートリース事業を開始しました。5月にはタイの現地法人TTL社を連結子会社にし、12月には東南アジア最古の銀行であるフィリピンの大手銀行BPI社のリース事業子会社を持分法適用関連会社化するなど、現地体制の

拡充に取り組みしました。2015年2月には中国の実質国有企業である蘇州新区高技術産業股份有限公司が設立した蘇州高新を持分法適用関連会社とし、続いて3月に、タイおよびインドネシアにおける日立建機(株)の現地販売子会社への出資・合併事業化により、アセアン2大市場である両国の建機マーケットに参入しました。さらに、タイでは三井物産(株)の現地法人よりオートリース営業資産を譲り受け、オートリース事業を強化しました。また米国においても、同3月に、米国独立系最大手リース会社であるCSIリーシング社を持分法適用関連会社とし、米国はもとより中南米や欧州といったグローバルネットワークを拡充しました。

営業資産残高構成比（2015年3月期末）



営業資産残高推移



今後の成長に向けての戦略

2009年4月の当社グループ合併時からの6年間で海外拠点の営業資産残高を約3倍まで積み上げるなど、国際事業分野は当社グループの成長の推進力となっており、特に東アジア・アセアンで大きな成果を挙げてきました。

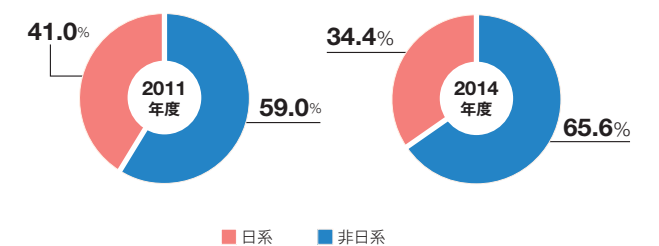
東アジア・アセアンにおいては、引き続き、各国現地有力企業とのアライアンス戦略を継続して推し進め、当社グループの強みである「強固な日系顧客基盤、グローバル・日系ベンダーとのパートナーシップ、各種リース事業のノウハウ、豊富な海外ネットワーク」と、各国現地有力企業の強みである「リスクテイク能力・審査能力、顧客ベース・チャネル・インフラ、資金調達・法税制対応力」を融合させた当社グループならではの提案・サービスにより、現地での一層の事業拡大を目指します。

また、非日系営業取引拡大と新たな収益源の獲得に向け、グローバルベンダー取引および海外リマーケティング取引を欧米や東南アジアを基軸にグローバル展開するとともに、戦

略的パートナーである米国CSIリーシング社、インドTATAグループ、シンガポールTES-AMM社との協業を強化していきます。

今後も、国際事業分野では当社グループならではの強みを発揮し、自律的成長と戦略的事業提携・出資を組み合わせ、東アジア・アセアンおよび米国を中心とした地域でリスクとリターンのバランスのとれた着実な成長を目指します。

営業資産残高の内訳



TOPICS 独立系最大手のリース会社であるCSIリーシング社を持分法適用関連会社化

2015年3月、当社グループは、2003年に取引を開始し、2012年から業務提携しているCSIリーシング社の株式35%を取得し、持分法適用関連会社としました。情報通信機器を中心に取り扱うCSIリーシング社は、米国独立系リース会社の最大手として、米国国内40拠点および世界30カ国超で事業展開するとともに、米国およびカナダでは情報通信機器販売およびリファービッシュ（リユース・リサイクル）事業を行っています。

当社グループは、強みを持つアジアに加えて、北米・中南米・欧州に強いCSIリーシング社のプラットフォームを活用することで、グローバル展開を進めるお客さまに対して従来以上にきめ細かなサービス提供が可能となります。今後は、これまでに培っ

てきた当社グループとCSIリーシング社のノウハウを融合させることにより、更なるマーケットプレゼンスの向上を目指します。

CSIリーシング社の概要

設立	1972年
総資産	\$1,594M
当期純利益	\$13M

米国ミズーリ州の本社

Fundamentals

マネジメントとCSRセクション

健全で透明な経営体制によるCSR経営の実践

当社グループは、業界のリーディングカンパニーとして、業績の拡大だけではなく、コーポレート・ガバナンスの強化による健全で透明な経営に努め、事業活動を通じた社会貢献、環境保全活動などを推進し、社会面・環境面のバランスがとれたCSR経営を実践することにより、社会から信頼される企業を目指しています。

Contents

- 役員体制 35
- コーポレート・ガバナンス 36
- CSR 41

役員体制 (2015年6月25日現在)

取締役

- 代表取締役会長
丹波 俊人
- 代表取締役社長
浅田 俊一
- 社外取締役
清水 啓典^{※1、3}
中村 明雄^{※1、3}
- 取締役執行役員副社長
野上 誠
中島 弘一
- 取締役専務執行役員
雪矢 正隆
- 取締役執行役員
玉野 治
成瀬 明弘
水野 誠一

監査役

- 常勤監査役
柴谷 修
岡田 太^{※2}
- 監査役
和田 俊介^{※2}
福島 幹雄^{※2、3}

執行役員

- 専務執行役員
池田 裕一郎
本田 健
岩武 篤彦
- 常務執行役員
村松 孝志
赤塚 昇
森 康生
村井 健二
中居 陽一郎
伊藤 隆
吉野 康司
尾崎 正吾
上手 隆志
- 執行役員
野村 吉夫
宮田 収
佐藤 耕一郎
原 真帆子
柴田 和広
高島 俊史
赤松 知之
馬場 高一

※1 会社法第2条第15号に定める社外取締役。
 ※2 会社法第2条第16号に定める社外監査役。
 ※3 東京証券取引所が義務づける独立役員に指定。

34 東京センチュリーリース株式会社 Annual Report 2015

東京センチュリーリース株式会社 Annual Report 2015 35

東京センチュリーリースは、企業価値の最大化にはコーポレート・ガバナンスを有効に機能することが重要な経営課題であると認識しています。このため、経営環境の変化に対する迅速かつ的確な判断が可能な健全で透明性の高いマネジメント体制の実現に取り組んでいます。また、内部統制とリスクマネジメントシステムを適切に運用し、有効に機能させることにより、企業経営の健全性・透明性の向上を図っています。

経営体制

当社の経営体制は、株主総会で選任される取締役および監査役による取締役会、監査役会を中心に構成されており、株主の意向が十分に反映される体制となっています。また、経営戦略決定の迅速化と監督体制・業務執行体制の更なる強化を目的として執行役員制度を導入しています。なお、執行役員26名のうち、女性1名を登用しています。

取締役会

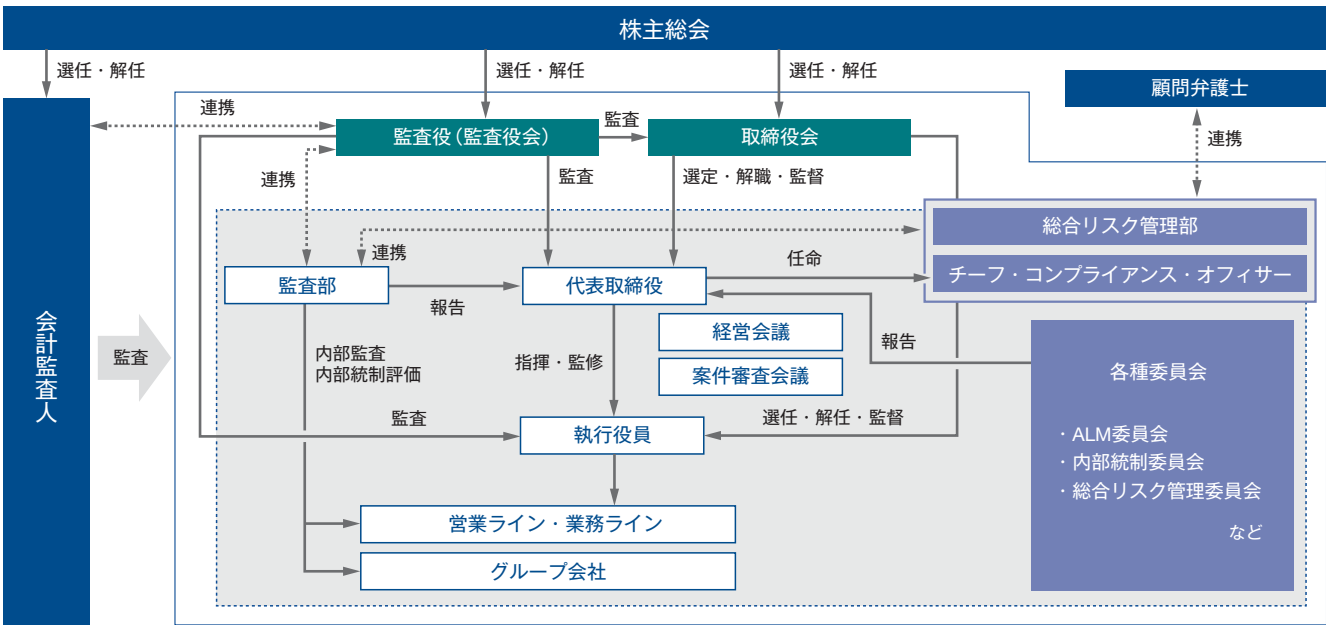
取締役会は取締役10名で構成され、2名が会社法第2条第15号に定める社外取締役です。取締役会は当社および当社グループの経営に関する重要事項および法令・定款・取締役会規則で定められた事項につき審議、意思決定を行います。また、取締役および執行役員の職務の執行を監督しています。

なお、当社定款の定めにより、取締役の員数は12名以内となっています。

監査役会

当社は、監査役会設置会社です。監査役会は4名（内、常勤監査役2名）で構成され、3名が会社法第2条第16号に定める社外監査役です。監査役会は定期的に開催され監査の独立性を確保のうえ、取締役および執行役員の職務執行をはじめ企業活動の適法・妥当性について公正な監督機能の徹底に努めています。

内部統制システムを含むコーポレート・ガバナンス体制（2015年6月25日現在）



■ 社外取締役・社外監査役の独立性および選任理由

社外取締役	
清水 啓典 ・一橋大学名誉教授 ・日清紡ホールディングス（株）社外取締役	清水啓典氏は、一橋大学名誉教授および日清紡ホールディングス（株）社外取締役を兼任しています。一橋大学および日清紡ホールディングス（株）と当社は営業取引を行っています、価格およびその他の取引条件は一般的取引条件と同様に決定しています。 （選任理由） 金融経済の研究者として高度な専門知識を有しており、その知見をマクロ的な見地から当社の経営に活かすとともに、独立的な視点で経営監視を実施していただくため。
中村 明雄 ・損保ジャパン日本興亜総合研究所（株）理事長 ・田辺総合法律事務所 特別パートナー	中村明雄氏は、損保ジャパン日本興亜総合研究所（株）理事長および田辺総合法律事務所特別パートナーを兼任しています。損保ジャパン日本興亜総合研究所（株）の関係会社である損害保険ジャパン日本興亜（株）は、2015年3月末時点において、当社株式の1.21%を保有しています。また、2015年3月末時点において、当社グループは同社から3,000百万円の事業資金借入を行っているとともに、同社およびその関係会社と当社は営業取引を行っていますが、価格およびその他の取引条件は一般的取引条件と同様に決定しています。 （選任理由） 財政・税務分野などにおける豊富な経験と幅広い見識を活かし、客観的な視点から当社の経営全般に的確な助言をいただくとともに、独立的な視点で経営監視を実施していただくため。
社外監査役	
岡田 太 ・（株）IHIファイナンスサポート 監査役 ・（株）オリコビジネスリース 監査役 ・TCビジネス・エキスパート（株） 監査役 ・東瑞盛世利融資租賃有限公司 監事 ・東瑞盛世利（上海）商業代理有限公司 監事	岡田太氏は、（株）IHIファイナンスサポート 監査役、（株）オリコビジネスリース 監査役、TCビジネス・エキスパート（株） 監査役、東瑞盛世利融資租賃有限公司 監事および東瑞盛世利（上海）商業代理有限公司 監事を兼任しています。各社はいずれも当社の連結子会社です。また、同氏は（株）みずほ銀行およびその関係会社の出身であり、同行およびその関係会社の出身者3名が当社取締役に就任しています。さらに、同行は、2015年3月末時点において、当社株式の4.40%を保有しています。加えて、2015年3月末時点において当社グループは同行から309,332百万円の事業資金借入を行っているとともに、同行およびその関係会社と当社は営業取引を行っていますが、価格およびその他の取引条件は一般的取引条件と同様に決定しています。 （選任理由） 金融機関の経営に携わった豊富な経験と幅広い知識を当社の監査機能に活かしていただくため。
和田 俊介 ・（公財）ニッセイ文化振興財団 理事長 ・（公財）東京オペラシティ文化財団 理事長	和田俊介氏は、（公財）ニッセイ文化振興財団理事長ならびに（公財）東京オペラシティ文化財団理事長を兼任しています。また、同氏は日本生命保険（相）の出身であり、同社の出身者1名が当社取締役に就任しています。さらに、同社は、2015年3月末時点において、当社株式の2.09%を保有しています。加えて、2015年3月末時点において当社グループは同社から28,796百万円の事業資金借入を行っているとともに、同社およびその関係会社と当社は営業取引を行っていますが、価格およびその他の取引条件は一般的取引条件と同様に決定しています。 （選任理由） 経営者としての豊富な経験と幅広い知識を当社の監査機能に活かしていただくため。
福島 幹雄 ・JFE商事（株） 相談役	福島幹雄氏は、JFE商事（株）の取締役社長、取締役会長を歴任し、2014年4月より同社相談役に就任し、現在も兼任しています。同社およびその関係会社は、2015年3月末時点において、当社株式の1.84%を保有しているとともに、当社は同社の関係会社であるJFEホールディングス（株）の株式を0.32%保有しています。また、同社およびその関係会社と当社は営業取引を行っていますが、価格およびその他の取引条件は一般的取引条件と同様に決定しています。 （選任理由） 経営者としての豊富な経験と幅広い知識を当社の監査機能に活かしていただくため。

■ 経営会議

当社は、社長および社長の指名する役員を構成員とする経営会議を設置しています。本会議は、社長を議長とし、業務執行に関する特に重要な事項を審議し、当社グループ全体の意思決定を行っています。

■ 案件審査会議

当社は、社長および社長の指名する役員を構成員とする案件審査会議を設置しています。本会議は、当社および当社グループ会社における大口の営業取引および複雑なリスク判断が要求される営業取引について審議を行い、当該取引に対する当社の意思決定を行っています。

■ 各種委員会

◎ ALM委員会

当社は、当社の資産・負債が金利や為替などの変動により被るリスクを把握し、極小化するため、ALM委員会を設置しています。本委員会では、社長を委員長とし、市場リスク、流動性リスクなどの管理に関する事項について審議を行い、経営会議に答申しています。

◎ 総合リスク管理委員会

当社は、当社の直面するあらゆるリスクに対処するため、総合リスク管理委員会を設置しています。本委員会では、総合リスク管理部担当の役員を委員長とし、リスク管理体制の構築から各種リスクの計量手法などについて審議を行うとともに、当社のリスク状況について定期的に計測し、経営会議に答申しています。

◎ 内部統制委員会

当社は、内部統制を有効に機能させるため、内部統制委員会を設

内部統制

■ 内部統制システムに関する基本的な考え方

当社グループは、すべての役職員が職務を執行するにあたっての基本方針として、経営理念を定めています。

当社は、経営理念の下、適正な業務執行のための体制を整備し、

■ 社外取締役からのメッセージ

社外取締役 清水 啓典

職 歴

1989年 4月 一橋大学商学部 教授
2000年 4月 一橋大学大学院商学研究科 教授
2003年 4月 一橋大学 副学長
2004年 5月 日本金融学会 会長
2008年 5月 同理事
2010年 5月 同常任理事
2010年 7月 当社 顧問
2010年10月 モンベルラン・ソサエティ 理事・副会長
2011年 4月 一橋大学 名誉教授（現任）
2011年 6月 当社 社外取締役（現任）
2012年 6月 日清紡ホールディングス株式会社 社外取締役（現任）



社外の視点から積極的に議論し、実効性を有するコーポレート・ガバナンスを支える

民間企業経営者ではない金融経済の研究者出身の社外取締役として、私が東京センチュリーリースのコーポレート・ガバナンスに対して担うべき役割は、社外の視点の有する独立役員としての立場から率直な意見を述べ、東京センチュリーリースの経営を社会的使命に貢献する方向へ導き、持続的成長に寄与することであると認識しています。そのために取締役会に加えて必要な議体にも出席し、事業に対する深い理解を深めつつ、金融経済の研究者としての専門的見地から発言してきました。グローバルに事業活動を行う総合ファイナンス・サービス企業である当社の取締役会は、率直な議論の場として正しく機能しており、社内外を問わず全取締役が当社としての最善な意思決定について議論し、すべてのステークホルダーに対して責任ある経営判断を行っています。

今後も社外取締役として適切な経営判断を行い、更なる社会的貢献と成長、そしてステークホルダーへの責任を果たしていきたいと考えています。

置しています。本委員会では、監査部担当の役員を委員長とし、財務報告内部統制の有効性評価や評価範囲など内部統制全般について審議を行い、経営会議に答申しています。

◎ 信用リスク管理委員会

当社は、適切な与信リスクの管理のため、信用リスク管理委員会を設置しています。本委員会は審査部担当の役員を委員長とし、当社グループ全体のクレジットポートフォリオや信用リスクの管理に関する事項について審議を行い、経営会議に答申しています。

◎ IT・事務戦略委員会

当社は、システムリスクおよび事務リスクに対処するため、IT・事務戦略委員会を設置しています。本委員会では、社長を委員長とし、当社および当社グループのIT戦略、IT投資計画、事務体制の企画等に関する事項について審議を行い、経営会議に答申しています。

運用していくことが重要な経営の責務であると認識し、内部統制システムを構築しています。今後とも内外環境の変化に応じ、これを整備していきます。

社外取締役 中村 明雄

職 歴

1978年 4月 大蔵省（現 財務省）入省
2005年 4月 国税庁 福岡国税局長
2006年 4月 財務省 理財局審議官
2007年 4月 同省 理財局次長
2009年 7月 国税庁 大阪国税局長
2010年 7月 財務省 理財局長
2011年10月 株式会社損保ジャパン総合研究所（現 損保ジャパン日本興亜総合研究所株式会社）理事長（現任）
2013年 3月 田辺総合法律事務所 特別パートナー（現任）
2015年 6月 当社 社外取締役（現任）



透明・公正かつ迅速・果断な意思決定の実践

2015年6月25日、東京センチュリーリースの社外取締役（独立役員）に就任しました。

コーポレート・ガバナンスとは、企業が、株主をはじめ顧客・社員・地域社会などのステークホルダーそれぞれとの関係を踏まえたうえで、透明・公正かつ迅速・果断な意思決定を行うための仕組みを意味しています。その一翼を担う社外取締役として、私は、社内の取締役とは違った視点に立ってこれまでの自分の知識・経験を踏まえた意見の表明や幅広い視野からの提案などにより、当社のコーポレート・ガバナンスの実効性ある向上に取り組むことを目指します。今後の業務では、積極的にビジネスの現場に向き、社員をはじめとしたステークホルダーと直接対話することで当社の経営戦略、各種施策についての理解を深め、経営判断に活かしていきたいと考えています。

当社グループのグローバルな成長を支えるべく、グループ社員が自由闊達に議論を交わし、常に挑戦を続けることができる体制づくりに寄与していきます。

コンプライアンス

当社は、企業が存立を継続するためにはコンプライアンスの徹底が必要不可欠であるとの認識の下、すべての役職員が公正で高い倫理観に基づいて行動し、広く社会から信頼される経営体制の確立に努めています。

チーフ・コンプライアンス・オフィサーを中心に、「コンプライアンス・プログラム」に従ったコンプライアンスの推進、eラーニングの利用などにより継続的な教育・研修を実施し、コンプライアンスマインドの向上に努めています。

一方で、コンプライアンスに関する相談や不正行為などの通報のために、社外の法律事務所を含めた複数の窓口を設置し、通報者の保護を徹底した内部通報制度を運用しています。

■ コンプライアンス教育

当社グループでは、コンプライアンスマインドの徹底を図るため、新入社員から新任管理職までを対象とした階層別研修、全役職員を対象としたeラーニングによる研修、コンプライアンス情報を教材としたコンプライアンス・オフィサーによる部店内研修などを通じ、計画的かつ継続的にコンプライアンス教育を行っています。

リスク管理

当社は、様々な損失の危険に対して、危険の大小や発生可能性に応じ、事前に適切な対応策を準備するなどにより、損失の危険を最小限にすべく組織的な対応を以下のとおり行っています。

◎信用リスク

信用リスクについては信用リスク管理委員会を設置し、同委員会規程に基づき、基本方針を定め、信用リスクの計量、管理を行っています。また、大口案件や、新種スキーム案件などの複雑な判断を要する案件については、案件審査会議を設置し、同会議規程に基づき審査・決裁しています。

◎市場リスク・流動性リスク

金利変動などの市場リスクおよび資金調達に係る流動性リスクについては、ALM委員会を設置し、同委員会規程に基づき、資金の運用と調達の総合的な管理を実施しています。

◎情報セキュリティリスク

情報セキュリティリスクについては、情報セキュリティ基本方針、

対象者	テーマ	実施時期
新入社員（階層別研修）	コンプライアンスの基本について ・セクシャル・ハラスメント ・パワー・ハラスメント ・個人情報保護 ・インサイダー取引規制 ・不正競争防止法 ・著作権侵害 ・ソーシャルメディアへの書き込み ・携帯電話・スマートフォンなどの紛失時の対応 など	2014年 4月
全役職員（eラーニング）	・当社グループの相談・通報制度 ・セクシャル・ハラスメント指針の改正（2014年7月施行） ・飲酒運転について ・就業時間中の私用携帯電話の使用について	2014年 6月
新任管理職（階層別研修）	・管理職としてのコンプライアンスの捉え方 ・内部通報制度について ・コンプライアンスとリスク管理	2014年 7・10月
全役職員（eラーニング）	・反社会的勢力への対応 ・当社グループの相談・通報制度 ・インサイダー取引規制 ・飲酒に係るトラブル ・外国公務員への贈賄行為 ・パワー・ハラスメント（マネジメント関連）	2015年 2月
コンプライアンス・オフィサー（情報発信）	・営業上のコンプライアンスについて ・インサイダー取引規制関連概要／社内関連規程の周知／重要事実の該否判定他 ・反社会的勢力への対応について ・セクハラ・パワハラについて ・各種事例紹介 など	6回情報 発信 部店内の研修は任意実施

個人情報取扱規程、ISO27001などに基づき管理を行っています。



IS91018-ISO27001

◎システムリスク・事務リスク

システムリスク、事務リスクについては、IT・事務戦略委員会を設置し、同委員会規程に基づき、当社のIT戦略、IT投資、事務体制などを審議しています。

◎オペレーショナルリスク全般

オペレーショナルリスク全般については、総合リスク管理部がリスクの抽出・計量化、対応策の見直しなどを行うとともに、総合リスク管理委員会において、同委員会規程に基づき、当社に係わるリスクの全般的なコントロールや、リスク管理に関する体制、方針および施策などを総合的に検討しています。また、大規模災害をはじめとした危機事由が発生した場合も、同委員会において直ちに対応する体制としています。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方と整備状況

当社およびグループ会社は、組織的かつ毅然とした対応により反社会的勢力との一切の関係を遮断することを基本方針としています。反社会的勢力に対する体制の整備として、「私たちの行動指針」に沿い、対応の手順を定めるとともに、教育・研修などを通じて適切な運用に取り組んでいます。また、総務部を対応総括部署と

して、加盟する公益社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会とも連携をとりながら、反社会的勢力との関係を遮断し、社会からの信頼を維持するよう努めています。

情報開示の体制（IRポリシー）

当社は、株主、投資家などの皆さまに、当社の経営戦略、事業活動の状況、財政状況などを適時、公平、正確に、積極的かつ継続的に開示し、当社に対する的確な理解を通じ、信頼関係を構築するよう努めています。

当社は、金融商品取引法などの諸法令や東京証券取引所の定める適時開示などに関する規則に基づき情報を開示します。さらに、市場参加者の投資活動、当社への理解を深めていただくうえで有用であると判断される情報も開示します。

情報については、法令・規則などに基づき、有価証券報告書などの開示書類に関する電子開示システム（EDINET）や東京証券取引所の提供する適時開示情報伝達システム（TDnet）および報道機関に公表後、当社のウェブサイトにも掲載しています。

TOPICS 「攻めのIT経営銘柄」に選定

2015年5月、当社は、「攻めのIT経営銘柄」に選定されました。「攻めのIT経営銘柄」とは、経済産業省と東京証券取引所が共同で全上場企業の中から、収益拡大や事業革新等のための積極的なIT投資や活用を実施する「攻めのIT経営」に取り組む企業を、業種区分ごとに選定して紹介するものです。いち早く「攻めのIT経営」に取り組む企業は、新たなビジネスモデルの創出や収益力の強化などを通じ、企業価値向上や中長期的な成長を実現するとともに投資家から適切な理解と評価を得ることで、株価の向上にもつながることが期待されます。

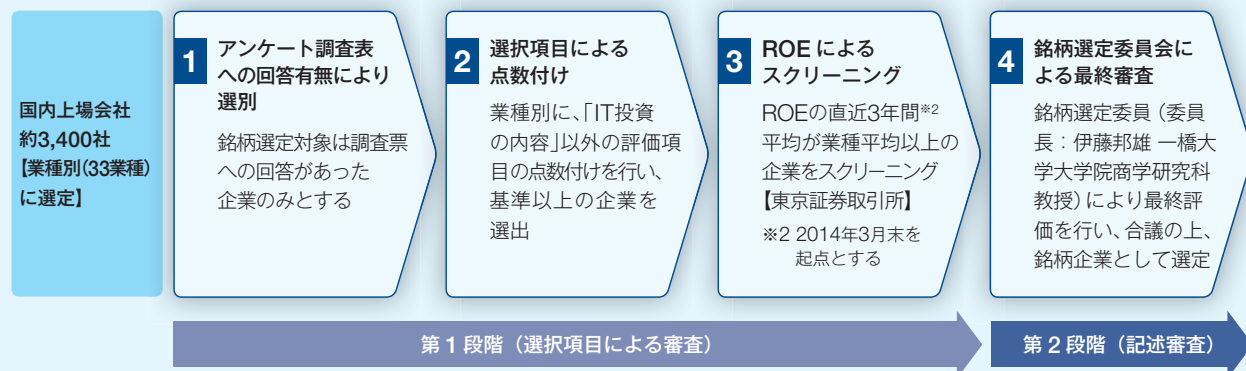
選定においては、東京証券取引所の全上場企業より、「攻め

のIT経営」に関する取り組みと、直近3年間の平均ROEが業種平均以上の企業をスクリーニングし、18社が選定されました。原則1業種につき1社が選定され、「その他金融業」からは、当社が選定されました。

当社は今後も「チャレンジする総合ファイナンス・サービス企業」として、お客さまの利便性向上や事務負担軽減などに向けITを活用したサービスを積極的に提供することで、お客さまとともに成長し社会に貢献してまいります。



■ 「攻めのIT経営銘柄」選定プロセス※1



※1 経済産業省ホームページ掲載データを基に作成。

CSR経営に関する基本的な考え方

当社グループは、業界のリーディング・カンパニーとして、持続的发展が可能な社会の実現に貢献しています。また、業績の拡大だけでなく、事業活動を通じた社会貢献、環境保全活動などを推進し、社会面・環境面のバランスがとれたCSR経営を実践することにより、企業の社会的責任を果たすべく努めています。

また、コーポレート・ガバナンスの強化による健全で透明な経営に努め、お客さま・お取引先、株主・投資家の皆さま、地域社会、従業員を含むすべてのステークホルダーの皆さまから信頼され、期待される企業を目指しています。

環境保全への取り組み

■ 環境マネジメントシステム

当社グループは、環境問題への取り組みを重要な社会的責務の一つであると認識し、当社およびグループ会社4社の右記の範囲において環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を取得し、環境負荷軽減に向けた継続的な取り組みを実施しています。

◎対象

- 東京センチュリーリース（株）（本社、御徒町事業所、辰巳テクノセンター）
- 日本カーソリューションズ（株）（本社）
- 富士通リース（株）（本社）
- （株）TRY
- TCエージェンシー（株）



EMS506044-ISO14001

事業を通じた社会貢献

■ 京セラTCLソーラー合同会社の取り組み

当社グループは、2012年に京セラ（株）と共同で設立した「京セラTCLソーラー合同会社」を通じて、太陽光発電（メガソーラー）による再生可能エネルギー事業に取り組んでいます。2013年7月には第1号発電所として高松・生島メガソーラー発電所が運転を開始し、2015年3月末の太陽光発電所は合計20カ所（出力合計38.4MW）が稼働しています。この年間発電量は、一般家庭約13,800世帯※の年間消費電力に相当します。また、このほかにも50カ所以上の発電設備の開発が進行中であり、金額にして総額1,200億円規模まで拡大する見込みです。最近では、地上設置だけではなく、物流施設などの屋根や、農業用のため池などの水面を活用した太陽光発電所の開発にも取り組んでいます。

当社グループは、京セラTCLソーラー合同会社による太陽光発電事業をはじめ、地熱発電や洋上風力発電などの他の再生可能エネルギー事業にも積極的に取り組むことで、持続的发展が可能な社会の実現に貢献していきます。

※1世帯当たり
3,254.4kWh/年で算出



水上設置型では世界最大※となる「兵庫県・加西市逆池水上メガソーラー発電所」

※2015年5月11日時点、稼働中の水上設置型太陽光発電所において

ステークホルダーの皆さまとともに

■ お客さまとともに

昨今の経済発展とともに、多くの日本企業が中国をはじめとするアジアへ進出しています。当社グループは、海外に進出する日系企業の設備投資ニーズや資金ニーズに応えるため、東アジア・アセアン地域を中心とした拠点網を拡充しています。さらに、2015年3月には世界30カ国超に拠点を有する米国独立系最大手リース会社

であるCSIリーシング社を当社の持分法適用関連会社としました。2015年4月時点で、当社グループの拠点網は世界37カ国にまで拡大するなど、各国の商習慣および法制に応じた専門性の高いサービスを提供しています。

■ 株主・投資家の皆さまとともに

当社は、株主・投資家の皆さまをはじめとするステークホルダーに対し、適時適切で公平な情報公開を行い、企業活動の透明性を確保する体制を整備しています。また、当社グループの強みや経営戦略について理解を深めていただくため、機関投資家やアナリスト向けに決算説明会や個別ミーティングを行うとともに、個人投資家の皆さま向けには会社説明会などを開催しています。

■ 地域社会とともに

当社グループでは、社会貢献活動の一環として、公共の利益に貢献し営利を目的としない組織・団体を対象に寄付を行っています。また、株主優待の総額の5%相当額を「社会福祉法人 日本介助犬協会」へ寄付しています。介助犬とは、手や足に障がいのある方の日常生活における動作の補助をするために特別な訓練を積んだ犬です。当社グループは、介助犬への理解促進を図るため、介助犬の

■ 従業員とともに

当社グループでは、「活力あふれる組織」の実現を目指して、従業員一人ひとりが自分の能力を最大限に発揮できる環境を整備しています。政府が節電を要請する夏季（7～8月）は終業時間の早期化を実施するとともに、クールビズを導入しています。また、当社グループは、上記の期間だけでなく、日頃から業務の効率化を推進し、残業時間の削減による自己啓発や家族・友人などとの充実した時間を確保するなど、ワーク・ライフ・バランスの

◎2014年度の主な説明会開催実績

2014年 5月	2014年3月期 決算説明会
2014年11月	2015年3月期 第2四半期決算説明会
2014年11月	個人投資家向け会社説明会※

※東京・大阪の2カ所で開催し、
各回約350名が参加



個人投資家向け会社説明会の様子

デモンストレーションを行うなど、認知度向上にも努めています。
なお、当社グループは年2回、本社ビル・御徒町オフィスビル周辺の清掃活動のほか、2015年5月には、江の島片瀬海岸の清掃活動も実施しており、地域社会に貢献するボランティア活動に積極的に取り組んでいます。

向上に取り組んでいます。
当社は社員の定期健康診断の受診率向上のために、所属上長の未受診者に対する声かけや、役員会での受診状況の報告などを継続的に実施しています。その結果、当社社員の定期健康診断受診率は2013年度の90%から向上して、2014年度は全員受診の100%となりました（海外駐在員を含む、育児休業中の未受診者を除く）。今後も社員の健康管理の強化に取り組んでいきます。

TOPICS 人材の多様化 ～「ダイバーシティ推進室」を設置

当社は、少子高齢化による労働力減少など、将来的な環境変化に対応し、さらにはダイバーシティを推進していくため、2015年4月1日、人事部内に「ダイバーシティ推進室」を設置しました。
ダイバーシティ推進室では、性別や国籍などを問わず、多様な能力と個性を持つ社員一人ひとりが活躍できる企業風土を醸成し、女性や外国人の活躍推進、キャリア形成と能力開発の支援、仕事と子育ての両立支援などの充実に取り組んでいます。女性の活躍推進においては、新卒採用の女性比率を30%

以上とすることを目標に掲げて、採用活動を行っています。また、入社後の能力開発をサポートする階層別研修やキャリア開発支援のためのワークキャリアデザイン研修などを実施し、意欲と能力のある女性を管理職や役員へ登用していきたいと考えています（2015年7月1日現在、女性執行役員1名、女性管理職は2014年4月1日と比較して約2.4倍の19名）。
今後も、東京センチュリーリースは多様な人材が活躍できる企業を目指し、様々な施策を実行していきます。

社外からの評価

当社は、世界の代表的な社会的責任投資（SRI）指標の一つである「FTSE4Goodインデックス」の対象銘柄に選定されています。本インデックスには、環境持続性、人権、良好なサプライチェーン労働基準、贈収賄防止などの分野において国際基準に達した企業が選定されており、SRIファンドなどが投資対象を選択する際の判断材料として重視されています。

また、当社は前述の「攻めのIT経営銘柄」選定に加え、企業の資本効率を示すROEなど、グローバルな投資基準を満たした「投資者にとって投資魅力の高い会社」で構成される「JPX日経インデックス400」にも銘柄選定されています。
当社は、今後とも企業価値の向上に努めていきます。



財務セクション

Contents

- 6年間の主要財務データ 44
- 経営者による財政状況と業績の検討および分析（リスク情報を含む） 46
- 連結損益計算書／連結包括利益計算書 51
- 連結貸借対照表 52
- 連結株主資本等変動計算書 54
- 連結キャッシュ・フロー計算書 56

※2015年3月期決算の詳細については、有価証券報告書をご覧ください。
URL：http://www.ctl.co.jp/ir/yocho.html

6年間の主要財務データ

東京センチュリーリース株式会社および連結子会社
3月31日に終了した連結会計年度

	(単位：百万円)					
	2010/03	2011/03	2012/03	2013/03	2014/03	2015/03
経営成績						
売上高	758,674	713,182	716,342	691,128	828,558	882,976
賃貸事業	635,808	598,925	603,767	584,636	707,483	758,749
割賦販売事業	105,412	94,114	88,955	81,898	86,768	81,841
ファイナンス事業	11,764	13,210	14,030	16,934	19,938	22,921
その他の事業	5,688	6,932	9,588	7,658	14,368	19,464
売上原価	693,569	641,589	643,684	620,245	731,229	759,298
賃貸事業	567,883	531,387	538,691	525,372	628,745	656,537
割賦販売事業	98,377	88,442	84,156	77,265	81,773	76,513
ファイナンス事業	2,476	1,687	1,148	1,705	1,046	1,704
その他の事業	4,830	5,584	8,129	6,036	10,481	14,111
資金原価	20,000	14,487	11,558	9,864	9,183	10,431
売上総利益	65,105	71,593	72,657	70,882	97,329	123,678
売上収益（資金原価控除前売上総利益）	85,105	86,080	84,215	80,747	106,513	134,109
販売費及び一般管理費	34,809	30,559	30,780	28,909	45,912	65,235
人件費・物件費	29,152	29,420	30,767	29,838	45,986	66,299
貸倒費用	5,656	1,138	12	△ 929	△ 73	△ 1,064
営業利益	30,295	41,034	41,877	41,973	51,416	58,443
経常利益	33,414	44,170	46,252	46,292	55,167	60,668
特別損益	△ 249	△ 3,465	△ 2,170	△103	△ 96	△ 960
当期純利益	25,541	23,646	26,194	28,934	33,050	34,132
財政状態						
総資産	2,132,892	2,184,599	2,260,389	2,465,817	2,884,773	3,151,871
営業資産（営業保証を含む）	1,962,008	2,049,803	2,143,217	2,276,574	2,646,781	2,914,195
賃貸事業	1,410,109	1,383,695	1,375,761	1,473,866	1,783,880	1,914,950
割賦販売事業（割賦未実現利益控除後）	200,539	191,836	187,986	201,559	213,719	239,390
ファイナンス事業	327,306	448,190	530,655	555,938	593,105	699,232
その他の事業	—	—	—	—	6,770	12,019
営業保証	24,053	26,081	48,815	45,211	49,305	48,602
有利子負債	1,749,775	1,741,897	1,783,173	1,939,219	2,211,673	2,419,856
純資産	158,115	178,752	201,272	233,668	285,484	336,537
キャッシュ・フロー						
営業活動によるキャッシュ・フロー	194,308	48,551	△ 26,425	△ 89,711	△ 28,314	△ 171,023
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,948	23,191	△ 515	△ 5,592	9,994	△ 18,682
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 306,146	△ 89,762	38,289	135,868	54,486	156,885
現金及び現金同等物の期末残高	50,947	32,793	44,530	83,122	115,841	71,864

※1 百万円未満を切り捨てて表示しています。
※2 2011年3月期より営業貸付事業とその他の事業の一部を改編しファイナンス事業としています。これにより2010年3月期の売上高、売上原価と営業資産はそれぞれ組み替えを行っています。
※3 各事業の売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高は含まれていません。

	(単位：円)					
	2010/03	2011/03	2012/03	2013/03	2014/03	2015/03
1株当たり指標						
当期純利益	239.57	221.80	245.82	272.32	311.64	322.84
純資産	1,410.61	1,594.57	1,796.62	2,092.46	2,386.02	2,776.37
配当金	32.00	40.00	44.00	48.00	52.00	65.00
主な経営指標						(単位：％)
自己資本当期純利益率 (ROE) ※4	18.5	14.8	14.5	14.0	13.9	12.5
総資産経常利益率 (ROA) ※5	1.5	2.0	2.1	2.0	2.1	2.0
自己資産比率	7.1	7.8	8.4	9.0	8.8	9.3
オーバーヘッドレシオ (OHR) ※6	44.8	41.1	42.3	42.1	47.2	53.6
その他						(単位：人)
従業員（連結）	1,732	1,715	1,722	1,676	3,309	4,113

※4 ROE＝当期純利益÷自己資本（期首・期末平均）×100
※5 ROA＝経常利益÷総資産（期首・期末平均）×100
※6 OHR＝（人件費+物件費）÷売上総利益×100

経営者による財政状況と業績の検討および分析（リスク情報を含む）

東京センチュリーリース株式会社および連結子会社
前期：2014年3月31日に終了した連結会計年度
当期：2015年3月31日に終了した連結会計年度
今期：2016年3月31日に終了する連結会計年度

事業環境と当社グループの対応

当期におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う一時的な景気後退があったものの、円安の進行や堅調な株価推移を背景に企業収益や雇用・所得環境の着実な改善が続くなど、総じて緩やかな回復基調にて推移しました。

このような状況下、当社グループにおいては、「真の総合ファイナンス・サービス企業」を目指して前期よりスタートさせた第二次中期経営計画（3カ年）の2年目にあたり、更なる「営業基盤の強化」と「経営基盤の強化」に向けた取り組みを推進しました。

営業基盤の強化については、「リース事業の競争力強化」「ファイナンス事業の強化」「海外ビジネスの拡大」「国内外におけるオート事業の取り組み強化」を推進してきました。

「リース事業の競争力強化」は、当社グループのリソースを活用して総合的な提案力を高め、最適なソリューションを提供する差別化営業の一層の推進を図るとともに、(株)オリエントコーポレーションと物品販売会社との提携リース事業を専門とする合併会社を設立することを決定しました。

「ファイナンス事業の強化」は、環境エネルギー分野において、京セラTCLソーラー合同会社（京セラ(株)との共同出資）が水上設置型メガソーラーとしては世界最大*となる発電事業に取り組むなど、太陽光発電事業を拡大しました。また、航空機分野では、米国大手金融・リース会社であるCIT Group Inc.をパートナーとして航空機リース事業の共同展開を開始し、米国とアイルランドに合併会社（連結子会社）を設立しました。

「海外ビジネスの拡大」では、タイ現地法人のTISCO Tokyo Leasing Co., Ltd.（以下、TTL社）を連結子会社

とし、フィリピンでは現地大手銀行 Bank of the Philippine Islandsの子会社（現社名 BPI Century Tokyo Lease & Finance Corporation）の発行済み株式の49%を取得し、持分法適用関連会社としました。また、米国の独立系リース会社最大手であるCSI Leasing, Inc.（以下、CSIリーシング社）の発行済み株式の35%を取得し、持分法適用関連会社としました。

「国内外におけるオート事業の取り組み強化」では、台湾現地法人の統一東京股份有限公司の100%出資子会社として、中国にオートリース会社統盛融資租賃有限公司を設立しました。

「経営基盤の強化」は、財務基盤の強化として、継続的に無担保社債（社債間限定同順位特約付）を発行し、資金調達が多様化による財務基盤の強化を推進しました。また、タイ現地における資金需要増に応えるべく、TTL社がパーツ建無担保普通社債を発行しました。

※ 2014年12月22日時点

業績の概要

事業の成果としては、当期の契約実行高は前期比4.6%増の1兆4,740億70百万円となりました。

損益面については、売上高は前期比6.6%増の8,829億76百万円、営業利益は同13.7%増の584億43百万円、経常利益は同10.0%増の606億68百万円、当期純利益は同3.3%増の341億32百万円となりました。

売上高

売上高は、賃貸・割賦事業で463億38百万円（5.8%）、ファイナンス事業で29億83百万円（15.0%）、その他の事業で50億96百万円（35.5%）、それぞれ前期比で増加した

ことにより544億17百万円（6.6%）増加し、8,829億76百万円となりました。これは主として前期中途で持分法適用関連会社から連結子会社となった日本カーソリューションズ株式会社（以下、NCS）およびニッポンレンタカーサービス株式会社（以下、NRS）の売上高を、年間を通じて計上したためです。なお、この連結子会社化による影響は、以下の各利益にも同様に生じています。

売上総利益、営業利益

売上総利益は、前期比263億49百万円（27.1%）増加し1,236億78百万円となりました。販売費及び一般管理費は、前期比193億22百万円（42.1%）増加し652億35百万円となりました。これにより営業利益は、前期比70億26百万円（13.7%）増加し584億43百万円となりました。これらの影響については、上述の連結子会社化によるものが主因となっています。

経常利益

営業外損益は、前期に比べて15億25百万円（40.7%）減少し、22億25百万円の利益となりました。これは為替関連の損益が16億44百万円改善（為替差益が25億62百万円増加、為替関連の金融派生商品費用が9億18百万円増加）したものの、負ののれん償却額が5億89百万円減少、NCSおよびNRSの連結子会社化に伴い持分法による投資利益が25億33百万円（83.1%）減少したことなどによるものです。これにより経常利益は、前期比55億円（10.0%）増加し606億68百万円となりました。

当期純利益

特別損益は、前期に比べて8億64百万円減少し、9億60

百万円の損失となりました。これは、前期に計上した減損損失12億18百万円がなくなったものの、負ののれん発生益が7億43百万円（52.7%）減少、投資有価証券評価損8億85百万円および連結子会社のシステム統合関連費用など特別損失11億21百万円発生などによるものです。これにより、税金等調整前当期純利益は前期比46億36百万円（8.4%）増加し597億7百万円となりました。

また、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額の合計は前期比15億61百万円（7.8%）増加し216億7百万円、少数株主利益は同19億92百万円（100.9%）増加し39億68百万円となりました。

この結果、当期純利益は前期比10億81百万円（3.3%）増加し341億32百万円となりました。

なお、1株当たり当期純利益は前期比11円20銭増加し322円84銭、ROE（自己資本当期純利益率）は同1.4ポイント低下し12.5%、ROA（総資産経常利益率）は同0.1ポイント低下し2.0%となりました。

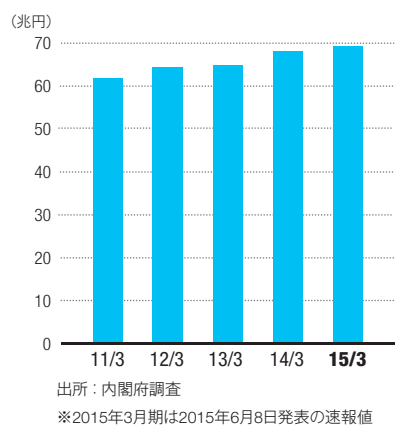
セグメント業績の概況

賃貸・割賦事業では、契約実行高は前期比1.0%減の7,948億1百万円となりました。売上高は同5.8%増の8,405億90百万円、セグメント利益は同6.6%増の464億39百万円となりました。

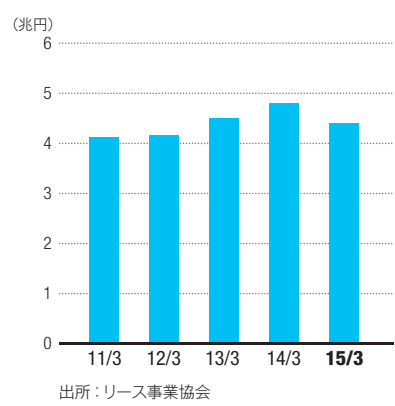
ファイナンス事業では、契約実行高は前期比12.3%増の6,735億29百万円となりました。売上高は同15.0%増の229億21百万円、セグメント利益は同22.1%増の139億93百万円となりました。

その他の事業では、契約実行高は前期比17.5%減の57億39百万円となりました。売上高は前期比35.5%増の194億64百万円、セグメント利益は同33.2%増の48億円となりました。

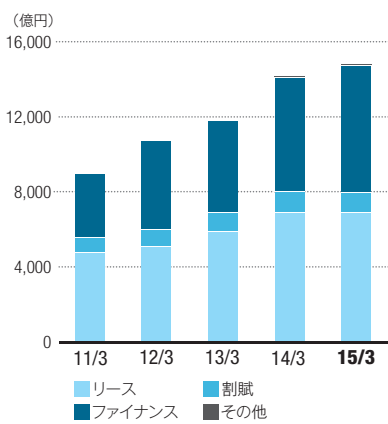
民間設備投資額



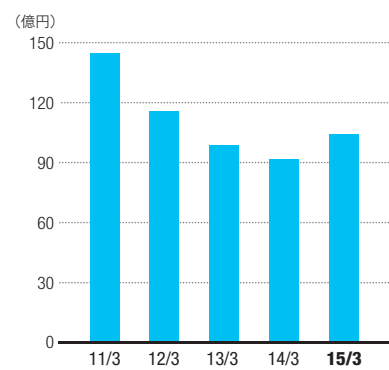
リース設備投資額



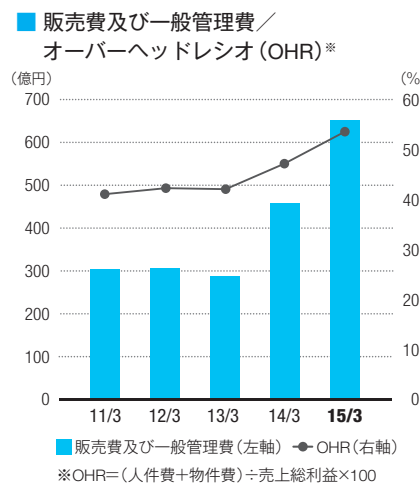
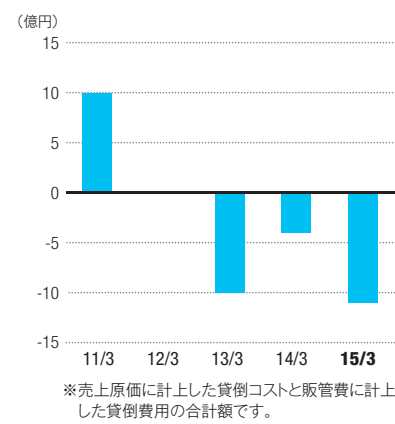
新規契約実行高



資金原価



信用コスト



財政状態

資産

当期末の資産合計は、前期末比2,670億98百万円(9.3%)増加し、3兆1,518億71百万円となりました。主な要因は、営業資産の増加です。

営業資産

当期末の営業保証を含む営業資産残高は、前期末比2,674億13百万円(10.1%)増加し、2兆9,141億95百万円となりました。セグメント別残高は、賃貸・割賦事業が2兆1,543億40百万円、ファイナンス事業(含む営業保証)が7,478億34百万円、その他の事業が120億19百万円です。

負債

当期末の負債合計は、前期末比2,160億45百万円(8.3%)増加し、2兆8,153億34百万円となりました。主な要因は、有利子負債の増加です。

有利子負債は、前期末比2,081億83百万円(9.4%)増加し、2兆4,198億56百万円となりました。有利子負債の内訳で見ると、短期調達においては、前期末比606億48百万円(4.9%)増加し、1兆2,972億67百万円となりました。長期調達においては、前期末比1,475億34百万円(15.1%)増加し、1兆1,225億88百万円となりました。

純資産

純資産は前期末比510億52百万円(17.9%)増加し、3,365億37百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が290億43百万円増加したことです。

資金調達と資金の流動性

資金調達の基本方針

当社グループは、金融情勢の変化に機動的に対応しつつ調達先の分散や調達手段の多様化を図ることで、資金コストの低減および調達の安定性を高めることを基本方針としています。また、ALM(資産負債の総合管理)の実施により、市場リスクについて多面的な分析を行い、各種リスクを適切にコントロールしています。

間接調達と直接調達

当社グループの資金調達は、金融機関からの借入による間接調達と資本市場からの調達による直接調達で構成されています。

当期末において、間接調達は、前期末比1,665億54百万円増加し1兆3,943億69百万円となりました。直接調達は、コマーシャル・ペーパーおよび普通社債の発行などにより、前期末比416億29百万円増加し1兆254億87百万円となりました。この結果、当期末の直接調達比率は42.4%となり、前期末比2.1ポイント低下しました。

また、当期末の長期調達比率は46.4%となり、前期末比2.3ポイント上昇しました。

流動性の確保

当社グループは、流動性を確保するため取引金融機関86行と当座貸越契約およびコミットメントライン契約を締結しており、当期末の契約総額は、前期末比1,471億86百万円増額の1兆1,743億22百万円となりました。

なお、当期末の当座貸越契約およびコミットメントライン契約による借入未実行残高は7,007億32百万円となっており、資金の流動性は十分に確保されています。

キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,710億23百万円の支出(前期は283億14百万円の支出)となり、前期に比べ支出が増加しました。主な変動要因は、前期に比べ営業資産の契約実行高が増加したことに伴い支出が増加したことです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、186億82百万円の支出(前期は99億94百万円の収入)となり、前期の収入から支出に転じました。主な変動要因は、当期において持分法適用関連会社となりましたCSIリーシング社の株式取得などにより、投資有価証券の取得による支出が増加したことです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,568億85百万円の収入(前期は544億86百万円の収入)となり、前期に比べ収入が増加しました。主な変動要因は、当期において間接調達による収入が増加し、1,270億77百万円の収入(前期は306億12百万円の支出)となったことです。

これらにより、当期末における現金及び現金同等物は、前期末比439億77百万円減少し718億64百万円となりました。

今期の見通し

中国経済の成長鈍化、欧州債務問題、米国金利動向など、世界経済情勢に不透明感がある一方、国内景気動向については消費増税の影響が一巡し、輸出回復や企業収益の拡大

など、当社を取り巻く経営環境も景気回復への手応えが持てる状況で推移するものと思われます。

このような見通しのなか、当社は引き続き資金原価や信用コストの抑制を図るとともに、リース事業の競争力強化、ファイナンス事業の強化、海外ビジネスの拡大、国内外におけるオート事業の取り組み強化などにより収益性の向上に努めていきます。

以上により、今期の連結業績については、売上高9,100億円(当期比3.1%増)、営業利益620億円(同6.1%増)、経常利益640億円(同5.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益365億円(同6.9%増)を見込んでいます。

利益配分に関する基本方針および当期・今期の配当

当社グループは、継続的な業容の拡大や企業体質の強化に向けた取り組みが企業価値の増大につながるものと考え、それらを実現するために内部留保の充実を図るとともに、株主の皆さまに対しましては、長期的かつ安定的に利益還元を行うことを基本方針としています。

なお、内部留保資金については、良質な営業資産の購入資金に充当するなど今後の経営に有効に活用していきます。

当期の配当については、期初に年間1株当たり56円(中間配当28円、期末配当28円)の予想をさせていただきましたが、中間配当については、期初の中間配当予想に対して1株当たり4円の増配を実施し、1株当たり32円とさせていただきました。また、期末配当についても、2014年11月4日付の期末配当予想に対して1株当たり1円の増配を実施し、1株当たり33円とさせていただきました。これにより、年間配当は1株当たり65円となりました。

なお、今期の配当については、株主の皆さまからのご支援にお応えするべく、当社の利益還元方針に基づき、1株当たり年間70円(中間配当35円、期末配当35円)とさせていただきます。

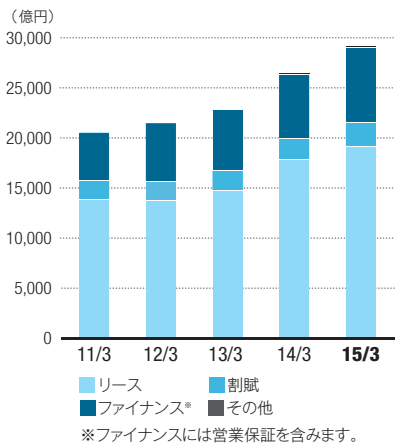
事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のものがあります。

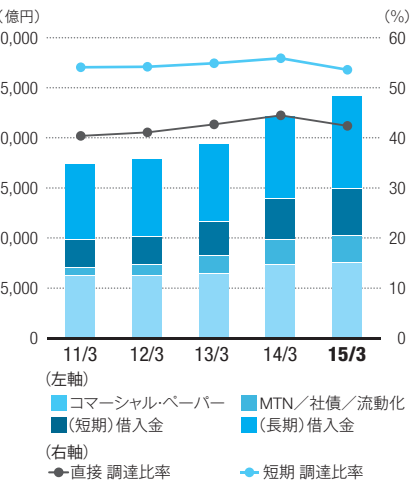
信用リスク

リース取引などは、顧客に対し比較的長期間(平均5年程度)にわたり、原則無担保で信用を供与する取引であり、

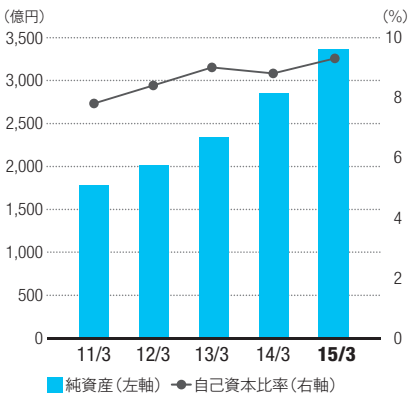
■ セグメント別営業資産



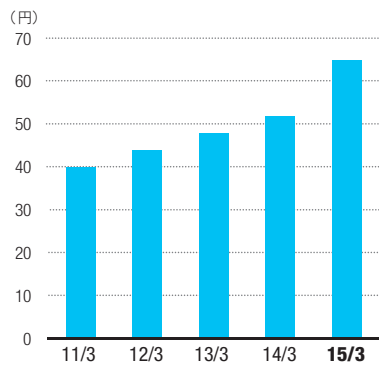
■ 資金調達の状況



■ 純資産／自己資本比率



■ 1株当たり配当金



顧客からリース料等の全額を回収して初めて期待採算が確保されます。ただし、顧客にリース料の不払・事故があった場合、対象リース物件の売却または他の顧客への転用などにより可能な限り回収を図っています。

当社グループは、慎重な与信管理、物件の見極めおよび営業資産のポートフォリオにおける信用リスクをコントロールし、信用リスクの極小化に努めていますが、今後の景気動向によっては企業の信用状況の悪化により、新たな不良債権が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

金利変動および調達環境の変化による影響

当社グループが主要事業として取り扱っているリース・割賦販売取引において、リース料等は物件購入代金のほか、契約時の金利水準などを基準として設定され、契約期間中のリース料等は変動しません。一方、リース取引などの原価である資金原価（金融費用）は、長期固定の資金調達のほかに変動金利による調達もあるため、この部分については市場金利の変動により影響を受けます。このため、市場金利が上昇した場合、原価計上額が増加する可能性があります。

また、当社グループの資金調達は、間接調達のほかコマーシャル・ペーパー、社債などの直接調達も含まれており、調達環境の変化によっては資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

以上のように、今後の金利変動および調達環境の変化によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループではALM（資産・負債総合管理）分析に基づき、これらの資金調達に関するリスクを厳重に管理し、必要に応じてリスクヘッジを行っています。

民間設備投資動向の変動による影響

民間設備投資額とリース設備投資額とは、一時的な差異はあるもののほぼ相関関係にあり、今後もこの傾向は続くものと考えられます。当社グループの契約高と民間設備投資額・リース設備投資額の推移は、近年必ずしも一致していませんが、今後民間設備投資額が大きく減少し、あわせてリース設備投資額も大きく減少した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

株価変動リスク

当社グループでは、取引企業との関係強化の観点から、有価証券を保有しています。当社グループでは、個々の取引関係に応じて定期的に保有有価証券の見直しを実施していますが、今後の株価変動によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

保有および投資資産の価格変動リスク

当社グループでは、国内外において、オペレーティングリースやレンタル取引などを目的として、船舶、航空機、不動産、自動車など、資産価値を有する物件の保有および投資をしています。当社グループは慎重に物件の価値を見極めていますが、これらの資産価格は変動するものであり、その価値が下落した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

制度変更リスク

当社グループは、現行の法律・税務・会計などの制度や基準を基に事業を展開しています。将来、これらの諸制度が大幅に変更された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

予測不能な事象による影響

当社グループでは、地震、風水害、火災、および人為的な大規模災害や新型インフルエンザ、SARS等の感染症などの予測不能な事象による危機に備え、事業継続計画（BCP）に関する対応を定めています。予想外の経済的損失を被った場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

その他のリスク

上記リスクのほか、営業関係、契約管理、資産管理、統計業務など広範囲にわたって活用しているコンピュータシステムのダウンや誤作動などのシステムリスク、不適切な事務処理が行われることによる事務リスク、法令や社会規範が順守されなかった場合に社会的信用の失墜につながるコンプライアンスリスクなどがあります。

連結損益計算書／連結包括利益計算書

東京センチュリーリース株式会社および連結子会社
2014年および2015年3月31日に終了した連結会計年度

(単位：百万円)		
	2014/03	2015/03
連結損益計算書		
売上高	828,558	882,976
売上原価	731,229	759,298
売上総利益	97,329	123,678
販売費及び一般管理費	45,912	65,235
営業利益	51,416	58,443
営業外収益		
受取利息	115	138
受取配当金	866	826
持分法による投資利益	3,047	513
負ののれん償却額	589	—
為替差益	1,231	3,794
その他の営業外収益	454	445
営業外収益合計	6,304	5,718
営業外費用		
支払利息	515	458
金融派生商品費用	1,863	2,782
その他の営業外費用	174	251
営業外費用合計	2,553	3,493
経常利益	55,167	60,668
特別利益		
負ののれん発生益	1,411	667
投資有価証券売却益	390	600
その他	91	19
特別利益合計	1,892	1,286
特別損失		
投資有価証券評価損	—	885
システム統合関連費用	—	791
事務所移転関連費用	—	330
連結子会社合併関連費用	371	—
段階取得に係る差損	241	—
その他	1,376	241
特別損失合計	1,989	2,247
税金等調整前当期純利益	55,071	59,707
法人税、住民税及び事業税	23,630	24,399
法人税等調整額	△ 3,584	△ 2,792
法人税等合計	20,045	21,607
少数株主損益調整前当期純利益	35,026	38,100
少数株主利益	1,975	3,968
当期純利益	33,050	34,132

(単位：百万円)		
	2014/03	2015/03
連結包括利益計算書		
少数株主損益調整前当期純利益	35,026	38,100
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	992	6,136
繰延ヘッジ損益	△ 945	748
為替換算調整勘定	4,361	4,912
退職給付に係る調整額	—	667
持分法適用会社に対する持分相当額	202	605
その他の包括利益合計	4,611	13,069
包括利益	39,637	51,170
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	37,404	46,453
少数株主に係る包括利益	2,232	4,716

連結貸借対照表

東京センチュリーリース株式会社および連結子会社
2014年および2015年3月31日に終了した連結会計年度

	(単位：百万円)	
	2014/03	2015/03
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	79,840	70,560
割賦債権	225,937	252,946
リース債権及びリース投資資産	1,461,053	1,485,017
営業貸付債権	474,155	535,842
営業投資有価証券	111,965	161,790
その他の営業資産	5,097	—
賃貸料等未収入金	17,612	18,630
有価証券	25,140	2,760
商品及び製品	1,455	880
繰延税金資産	4,377	5,943
その他の流動資産	62,191	56,804
貸倒引当金	△ 3,410	△ 3,787
流動資産合計	2,465,415	2,587,387
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	322,535	429,659
賃貸資産前渡金	586	8,424
その他の営業資産	6,770	12,019
社用資産	8,061	9,219
有形固定資産合計	337,954	459,322
無形固定資産		
賃貸資産	290	273
のれん	4,871	4,139
その他	5,416	4,646
無形固定資産合計	10,578	9,059
投資その他の資産		
投資有価証券	42,511	67,344
破産更生債権等	4,305	2,239
繰延税金資産	3,895	3,575
その他の投資	23,040	24,314
貸倒引当金	△ 2,929	△ 1,372
投資その他の資産合計	70,824	96,101
固定資産合計	419,357	564,483
資産合計	2,884,773	3,151,871

	(単位：百万円)	
	2014/03	2015/03
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	222,505	202,880
短期借入金	415,220	470,167
1年内償還予定の社債	71,616	91,099
1年内返済予定の長期借入金	281,763	281,085
コマーシャル・ペーパー	739,300	754,600
債権流動化に伴う支払債務	63,398	57,800
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	628	1,087
リース債務	6,075	7,305
未払法人税等	14,781	10,160
繰延税金負債	2,539	1,244
割賦未実現利益	12,217	13,555
賞与引当金	2,096	2,554
役員賞与引当金	168	153
その他の引当金	328	450
その他の流動負債	41,679	49,075
流動負債合計	1,874,318	1,943,221
固定負債		
社債	106,905	118,203
長期借入金	530,831	643,115
債権流動化に伴う長期支払債務	2,009	2,697
リース債務	10,472	11,329
繰延税金負債	918	3,381
役員退職慰労引当金	291	445
メンテナンス引当金	951	911
退職給付に係る負債	7,170	7,119
その他の固定負債	65,418	84,908
固定負債合計	724,969	872,112
負債合計	2,599,288	2,815,334
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,231	34,231
資本剰余金	5,537	5,537
利益剰余金	204,606	233,650
自己株式	△ 1,999	△ 2,876
株主資本合計	242,376	270,542
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,338	16,439
繰延ヘッジ損益	△ 761	△ 9
為替換算調整勘定	1,057	6,026
退職給付に係る調整累計額	△ 562	△ 64
その他の包括利益累計額合計	10,071	22,392
新株予約権	312	491
少数株主持分	32,724	43,110
純資産合計	285,484	336,537
負債純資産合計	2,884,773	3,151,871

連結株主資本等変動計算書

東京センチュリーリース株式会社および連結子会社
2014年および2015年3月31日に終了した連結会計年度

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2013年4月1日残高	34,231	5,538	176,865	△ 581	216,052
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	34,231	5,538	176,865	△ 581	216,052
当期変動額					
剰余金の配当			△ 5,307		△ 5,307
当期純利益			33,050		33,050
自己株式の取得				△ 1,436	△ 1,436
自己株式の処分		△ 0	△ 3	19	16
連結範囲の変動			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△ 0	27,740	△ 1,417	26,323
2014年3月31日残高	34,231	5,537	204,606	△ 1,999	242,376

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
2013年4月1日残高	9,423	137	△ 3,282	—	6,279	148	11,187	233,668
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,423	137	△ 3,282	—	6,279	148	11,187	233,668
当期変動額								
剰余金の配当								△ 5,307
当期純利益								33,050
自己株式の取得								△ 1,436
自己株式の処分								16
連結範囲の変動								—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	914	△ 899	4,339	△ 562	3,791	164	21,536	25,492
当期変動額合計	914	△ 899	4,339	△ 562	3,791	164	21,536	51,815
2014年3月31日残高	10,338	△ 761	1,057	△ 562	10,071	312	32,724	285,484

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2014年4月1日残高	34,231	5,537	204,606	△ 1,999	242,376
会計方針の変更による累積的影響額			49		49
会計方針の変更を反映した当期首残高	34,231	5,537	204,655	△ 1,999	242,425
当期変動額					
剰余金の配当			△ 6,137		△ 6,137
当期純利益			34,132		34,132
自己株式の取得				△ 913	△ 913
自己株式の処分			△ 7	35	28
連結範囲の変動			1,006		1,006
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	28,994	△ 877	28,116
2015年3月31日残高	34,231	5,537	233,650	△ 2,876	270,542

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
2014年4月1日残高	10,338	△ 761	1,057	△ 562	10,071	312	32,724	285,484
会計方針の変更による累積的影響額								49
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,338	△ 761	1,057	△ 562	10,071	312	32,724	285,534
当期変動額								
剰余金の配当								△ 6,137
当期純利益								34,132
自己株式の取得								△ 913
自己株式の処分								28
連結範囲の変動								1,006
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,101	752	4,969	498	12,321	179	10,386	22,886
当期変動額合計	6,101	752	4,969	498	12,321	179	10,386	51,003
2015年3月31日残高	16,439	△ 9	6,026	△ 64	22,392	491	43,110	336,537

連結キャッシュ・フロー計算書

東京センチュリーリース株式会社および連結子会社
2014年および2015年3月31日に終了した連結会計年度

	(単位：百万円)	
	2014/03	2015/03
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	55,071	59,707
賃貸資産減価償却費	49,859	70,832
賃貸資産除却損及び売却原価	66,521	18,236
社用資産減価償却費及び除売却損	3,401	3,692
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	—	885
為替差損益(△は益)	△ 1,231	△ 3,794
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,315	△ 2,074
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 3	391
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 5,135	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6,296	299
受取利息及び受取配当金	△ 981	△ 964
資金原価及び支払利息	9,699	10,890
持分法による投資損益(△は益)	△ 3,047	△ 513
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△ 390	△ 600
割賦債権の増減額(△は増加)	1,876	△ 11,526
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	△ 92,544	885
営業貸付債権の増減額(△は増加)	△ 18,644	△ 64,761
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△ 8,703	△ 46,900
賃貸資産の取得による支出	△ 111,539	△ 177,131
破産更生債権等の増減額(△は増加)	1,415	2,134
仕入債務の増減額(△は減少)	27,031	△ 19,877
その他	20,399	28,525
小計	△ 1,964	△ 131,663
利息及び配当金の受取額	1,832	1,505
利息の支払額	△ 10,182	△ 11,093
法人税等の支払額	△ 18,000	△ 29,772
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 28,314	△ 171,023

	(単位：百万円)	
	2014/03	2015/03
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の売却による収入	236	1,455
社用資産の取得による支出	△ 2,595	△ 3,297
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,079	5,252
投資有価証券の取得による支出	△ 791	△ 24,192
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	11,765	—
貸付金の回収による収入	25	9
その他	△ 1,726	2,090
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,994	△ 18,682
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	38,863	24,830
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	39,900	15,300
長期借入れによる収入	262,556	407,236
長期借入金の返済による支出	△ 332,031	△ 304,989
債権流動化による収入	6,698	2,000
債権流動化の返済による支出	△ 362	△ 6,451
社債の発行による収入	90,974	96,770
社債の償還による支出	△ 46,700	△ 73,616
少数株主からの払込みによる収入	1,475	3,757
配当金の支払額	△ 5,307	△ 6,137
自己株式の売却による収入	0	1
自己株式の取得による支出	△ 1,436	△ 913
その他	△ 144	△ 902
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,486	156,885
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 3,447	△ 13,151
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	32,718	△ 45,972
現金及び現金同等物の期首残高	83,122	115,841
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,995
現金及び現金同等物の期末残高	115,841	71,864

主な関係会社

2015年7月31日現在

※1 議決権の所有割合は、小数点第1位を四捨五入しています。

連結子会社（国内）
 ■ 日本カーソリューションズ株式会社 〒105-0023 東京都港区芝浦1-2-1 シーバンスN館 TEL：03-6436-1190 ■ 設立：1987年2月 ■ 資本金：1,181百万円 ■ 議決権の所有割合：60％ ■ 主要事業：自動車リース事業 ■ 株式会社オリコオートリース 〒110-0016 東京都台東区台東2-27-5 日土地御徒町ビル TEL：03-6865-5515 ■ 設立：2008年3月 ■ 資本金：240百万円 ■ 議決権の所有：50％ ■ 主要事業：自動車リース事業

■ ニッポンレンタカーサービス株式会社
〒101-0022 東京都千代田区神田練堀町3番地 富士ソフトビル
TEL：03-6859-6111
■ 設立：1969年3月 ■ 資本金：720百万円
■ 議決権の所有割合：63％ ■ 主要事業：自動車レンタル・リース事業**■ 富士通リース株式会社**
〒101-0022 東京都千代田区神田練堀町3番地 富士ソフトビル
TEL：03-5843-6301
■ 設立：1978年3月 ■ 資本金：1,000百万円
■ 議決権の所有割合：80％ ■ 主要事業：情報関連機器等リース事業**■ 株式会社IHIファイナンスサポート**
〒103-0028 東京都中央区八重洲1-3-7
八重洲ファーストフィナンシャルビル
TEL：03-3275-3720
■ 設立：1991年12月 ■ 資本金：200百万円
■ 議決権の所有割合：67％ ■ 主要事業：ファイナンス事業、総合リース業**■ エス・ディー・エル株式会社**
〒105-0004 東京都港区新橋5-13-1 新橋菊栄ビル
TEL：03-3289-2028
■ 設立：1991年1月 ■ 資本金：100百万円
■ 議決権の所有割合：90％ ■ 主要事業：自動車・各種動産リース業・レンタル事業**■ 株式会社アイテックリース**
〒150-0041 東京都渋谷区神南1-4-1 第七共同ビル
TEL：03-5456-4760
■ 設立：1984年9月 ■ 資本金：20百万円
■ 議決権の所有割合：85％ ■ 主要事業：放送関連機器等リース事業**■ 株式会社オリコビジネスリース**
〒110-0016 東京都台東区台東2-27-5 日土地御徒町ビル
TEL：03-5846-3951
■ 設立：2015年4月 ■ 資本金：240百万円
■ 議決権の所有割合：50％ ■ 主要事業：リース業務およびこれに付随する業務**■ TCプロパティーションソリューションズ株式会社**
〒101-0047 東京都千代田区内神田2-15-9 内神田282ビル
TEL：03-5298-6275
■ 設立：2011年10月 ■ 資本金：100百万円
■ 議決権の所有割合：100％ ■ 主要事業：当社グループ保有の賃貸不動産物件の賃貸管理業務

 ■ 株式会社TRY 〒135-0053 東京都江東区辰巳3-10-23 セイノースーパーエクスプレス（株）辰巳総合物流センター TEL：03-5569-1731 ■ 設立：2004年5月 ■ 資本金：21百万円 ■ 議決権の所有割合：100％ ■ 主要事業：情報関連機器リファーマピッシュ事業

■ TCエージェンシー株式会社
〒110-0016 東京都台東区台東2-27-5 日土地御徒町ビル
TEL：03-5818-8370
■ 設立：1987年1月 ■ 資本金：10百万円
■ 議決権の所有割合：100％ ■ 主要事業：損害保険代理店業**■ TCビジネスサービス株式会社**
〒110-0016 東京都台東区台東2-27-5 日土地御徒町ビル
TEL：03-5818-8076
■ 設立：2004年6月 ■ 資本金：20百万円
■ 議決権の所有割合：100％ ■ 主要事業：当社グループの事務受託**■ TCビジネス・エキスパーツ株式会社**
〒110-0016 東京都台東区台東2-27-5 日土地御徒町ビル
TEL：03-5818-8501
■ 設立：2010年4月 ■ 資本金：10百万円
■ 議決権の所有割合：100％ ■ 主要事業：当社グループの検査業務受託

 ■ PT. TCT Indonesia Wisma Keiai 11th Floor, Jl.Jend. Sudirman Kav.3 Jakarta 10220, Indonesia TEL：+62-21-572-4279 ■ 設立：2012年4月 ■ 資本金：US\$600千 ■ 議決権の所有割合：100％ ■ 主要事業：原材料・設備の購買・販売代行業
--

■ TISCO Tokyo Leasing Co., Ltd.
48/30 TISCO Tower 16th Floor, North Sathorn Road, Silom, Bangrak, Bangkok, 10500, Thailand
TEL：+66-2-638-0900
■ 設立：1993年4月 ■ 資本金：THB60,000千
■ 議決権の所有割合：49％ ■ 主要事業：総合リース業**■ HTC Leasing Co., Ltd.**
1858/79, 1858/81-82, Interlink Tower 17th Floor, Bangna-Trad Rd., Bangna, Bangkok, 10260, Thailand
TEL：+66-2-316-2409
■ 設立：2015年3月 ■ 資本金：THB100,000千
■ 議決権の所有割合：70％ ■ 主要事業：建設機械ファイナンス事業**■ Tokyo Leasing (Hong Kong) Ltd.**
Room 301, 3rd Floor, Sun Hung Kai Centre, 30 Harbour Road, Wan Chai, Hong Kong
■ 設立：1972年10月 ■ 資本金：HK\$13,000千
■ 議決権の所有割合：100％ ■ 主要事業：総合リース業**■ Century Tokyo Leasing (USA) Inc.**
2500 Westchester Avenue, Suite 310, Purchase, NY 10577, U.S.A.
TEL：+1-914-697-9030
■ 設立：1985年12月 ■ 資本金：US\$26,513千
■ 議決権の所有割合：100％ ■ 主要事業：総合リース業**■ TC Aviation Capital Ireland Limited**
Fitzwilliam Business Centre, Suite number 1311, 77 Sir John Rogerson's Quay, Dublin 2, Ireland
■ 設立：2013年10月 ■ 資本金：€80千
■ 議決権の所有割合：100％ ■ 主要事業：航空機ファイナンス事業**■ TC-CIT Aviation U.S., Inc.**
11 West 42nd Street, 12th Floor, New York, New York 10036, U.S.A.
■ 設立：2014年10月 ■ 資本金：US\$22,262千
■ 議決権の所有割合：70％ ■ 主要事業：航空機リース・ファイナンス事業**■ TC-CIT Aviation Ireland Limited**
Fitzwilliam Business Centre, Suite number 1311, 77 Sir John Rogerson's Quay, Dublin 2, Ireland
■ 設立：2014年10月 ■ 資本金：US\$67,620千
■ 議決権の所有割合：70％ ■ 主要事業：航空機リース・ファイナンス事業**■ Tokyo Leasing (UK) Plc**
2nd Floor, Capital Court, 30 Windsor Street, Uxbridge, Middlesex UB8 1AB, U.K.
TEL：+44-20-8429-1963
■ 設立：1983年5月 ■ 資本金：GBP6,655千
■ 議決権の所有割合：100％ ■ 主要事業：総合リース業

持分法適用関連会社
 ■ 統一東京股份有限公司 台北市松山区東興路8號12樓 TEL：+886-2-2747-8188 ■ 設立：1997年11月 ■ 資本金：NT\$588,000千 ■ 議決権の所有割合：49％ ■ 主要事業：自動車および各種動産リース業

■ 統盛融資租賃有限公司
江蘇省蘇州市工業園区旺墩路269号 星座商務広場1幢1602室
TEL：+86-512-8686-7128
■ 設立：2014年4月 ■ 資本金：US\$10,000千
■ 議決権の所有割合：49％ ■ 主要事業：自動車・設備のリース事業**■ 蘇州高新福瑞融資租賃有限公司**
江蘇省蘇州市高新区虎丘区獅山路35号金河大廈25楼
TEL：+86-512-6809-6181
■ 設立：2014年11月 ■ 資本金：300,000千元
■ 議決権の所有割合：20％ ■ 主要事業：ファイナンス・リース業**■ BPI Century Tokyo Lease & Finance Corporation**
15th Floor, BPI Buendia Center, 372 Sen. Gil J. Puyat Ave., Brgy. Bel-Air, Makati City, Metro Manila, 1200, Philippines
TEL：+1-632-790-2555
■ 設立：1970年5月 ■ 資本金：PHP 80,899千
■ 議決権の所有割合：49％ ■ 主要事業：総合リース業**■ P.T. Hexa Finance Indonesia**
Atrium Mulia Building 2nd Floor, Suite 205, Jl. H.R. Rasuna Said Kav B 10-11 Jakarta 12910, Indonesia
TEL：+62-21-290-39510
■ 設立：2015年3月 ■ 資本金：Rp300,000,000千
■ 議決権の所有割合：20％ ■ 主要事業：建設機械ファイナンス事業**■ CSI Leasing, Inc.**
9990 Old Olive Street Road St. Louis, MO 63141, U.S.A.
TEL：+1-800-955-0960
■ 設立：1972年 ■ 資本金：US\$38,499千
■ 議決権の所有割合：35％ ■ 主要事業：情報通信機器リース事業**■ GA Telesis, LLC^{※2}**
1850 NW 49th Street Fort Lauderdale, Florida 33309, U.S.A.
TEL：+1-954-676-3111
■ 設立：2002年4月 ■ 主要事業：商業航空機部品・サービス提供事業
■ 議決権の所有割合：20％

※2 資本金については、当該会社が米国法上のLimited Liability Companyであり、資本金の概念と正確に一致するものがないことから記載していません。

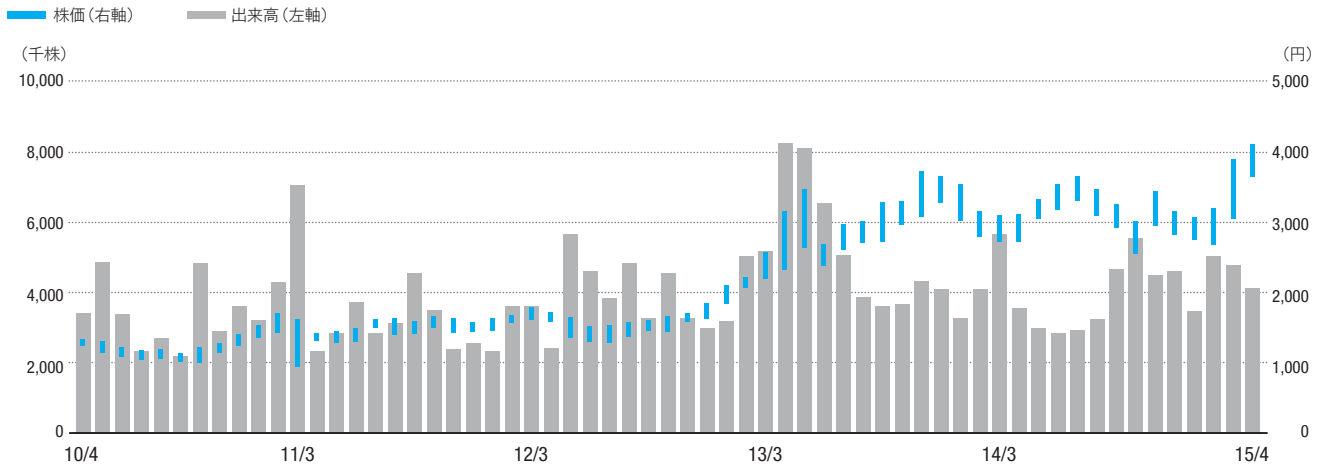
株式の状況／社債の格付

2015年3月31日現在

株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
上場	東京証券取引所 市場第一部
証券コード	8439
単元株式数	100株

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
伊藤忠商事株式会社	26,656	25.0
日本土地建物株式会社	15,369	14.4
ケイ・エス・オー株式会社	9,963	9.3
株式会社みずほ銀行	4,688	4.4
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社（信託口）	3,569	3.3
清和綜合建物株式会社	2,972	2.8
日本生命保険相互会社	2,228	2.1
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社（信託口）	1,919	1.8
みずほ信託銀行株式会社（退職給付 信託 オリエントコーポレーション口 再信託受託者 資産管理サービス信託 銀行株式会社）	1,900	1.8
株式会社ユウシュウ建物	1,716	1.6

株価と出来高の推移



社債の格付（2015年2月5日現在）

発行者 東京センチュリーリース株式会社（証券コード：8439）

格付機関	株式会社日本格付研究所（JCR）	株式会社格付投資情報センター（R&I）
長期	【長期発行体格付】 格付：A+ 格付の見通し：安定的	【発行体格付】 格付：A 格付の方向性：安定的
	【発行登録債予備格付】* 格付：A+ 発行予定額：2,000億円 発行予定期間：2014年2月14日から2年間	【発行登録債予備格付】* 格付：A 発行予定額：2,000億円 発行予定期間：2014年2月14日から2年間
	【ユーロMTNプログラム】 格付：A+ 発行限度額：20億米ドル相当額	【ユーロMTNプログラム】 格付：A 発行限度額：20億米ドル相当額
短期	【コマーシャル・ペーパー】 格付：J-1 発行限度額：6,500億円	【コマーシャル・ペーパー】 格付：a-1 発行限度額：6,500億円

※実際に債券が発行される場合は、その都度個々の債券格付を受けます。

会社情報

商号	東京センチュリーリース株式会社（略称：TC-Lease）
本社	〒101-0022 東京都千代田区神田練堀町3番地 富士ソフトビル
設立	1969年7月1日
資本金	34,231百万円
代表者	代表取締役会長 丹波 俊人 代表取締役社長 浅田 俊一
従業員数	4,113名（単体 1,023名）（2015年3月31日現在）
決算日	3月31日
取引金融機関	（株）みずほ銀行、三井住友信託銀行（株）、農林中央金庫、 三菱UFJ信託銀行（株）、みずほ信託銀行（株）
独立監査法人	新日本有限責任監査法人
事業ネットワーク	〔国内〕 本社、札幌、仙台、さいたま、立川、横浜、静岡、名古屋、金沢、京都、大阪、神戸、岡山、広島、福岡 〔海外〕 東アジア・アセアン諸国を中心に世界37カ国で展開（2015年4月1日現在）

IR ウェブサイト



http://www.ctl.co.jp/ir/

お問い合わせ先:
広報IR室
TEL:03-5209-6710

東京センチュリーリース株式会社

〒101-0022

東京都千代田区神田練堀町3番地

富士ソフトビル

www.ctl.co.jp



Printed in Japan